

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月20日
【会社名】	ハウスコム株式会社
【英訳名】	HOUSECOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 春彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6717 - 6900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務統括部長 落合 巧
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6717 - 6900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務統括部長 落合 巧
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 357,000,000円 売出金額 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 63,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	700,000（注）3	株式の内容について当社の定款で格別の定めを設けていない株式であり、単元株式数は100株であります。

- （注）1 平成23年5月20日開催の取締役会決議によっております。
- 2 当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 発行数については、平成23年6月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成23年5月20日開催の取締役会において、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご覧ください。
- 6 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご覧ください。

2【募集の方法】

平成23年6月14日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成23年6月3日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下、「上場前公募等規則」という。）第3条の2の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	700,000	357,000,000	210,000,000
計（総発行株式）	700,000	357,000,000	210,000,000

- （注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（600円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（600円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は420,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成23年 6月16日(木)至 平成23年 6月21日(火)	未定 (注) 4	平成23年 6月22日(水)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成23年 6月 3日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年 6月14日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 平成23年 6月 3日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成23年 6月14日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成23年 5月20日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成23年 6月 3日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成23年 6月23日（木）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに関し、平成23年 6月 7日から平成23年 6月13日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 人形町支店	東京都中央区日本橋大伝馬町 5 番 7 号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成23年 6 月22日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号		
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 7 番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番 6 号		
計	-	700,000	-

(注) 1 引受株式数は、平成23年 6 月 3 日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日（平成23年 6 月14日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、7,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
420,000,000	7,500,000	412,500,000

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（600円）を基礎として算出した見込額であります。平成23年6月3日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額412,500千円及び「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限62,780千円については、事業拡大のための新規店舗開設に伴う設備資金、差入保証金及び営業保証金に全額充当する予定であります。

具体的には平成25年3月期に出店を予定している13店舗に対し、設備資金として75,860千円、差入保証金として68,250千円、営業保証金として65,000千円、残額を平成26年3月期に出店を予定している15店舗のうち一部店舗の設備資金、差入保証金及び営業保証金に充当する予定であります。なお、当社の出店に関しては、出店候補地の決定から開設までのサイクルが比較的短いことから、出店場所については今後検討し決定してまいります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング 方式	105,000	63,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
計(総売出株式)	-	105,000	63,000,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集に伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成23年6月23日から平成23年7月21日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（600円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1	自 平成23年 6月16日(木) 至 平成23年 6月21日(火)	100	未定 (注)1	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の本支店及び営業所	-	-

(注)1 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成23年6月14日）において決定する予定であります。

3 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成23年6月23日（木））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

5 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成23年6月23日に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場される予定であります。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である大東建託株式会社（以下、「貸株人」という。）より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当増資による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 105,000株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成23年7月26日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都中央区日本橋大伝馬町5番7号 株式会社三井住友銀行 人形町支店

主幹事会社は、貸株人から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還いたします。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）から平成23年7月21日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集に関連して、当社の大株主かつ貸株人である大東建託株式会社、並びに当社の大株主である多田勝美、多田春彦、稲田昭夫、熊切直美、田村穂、吉本茂、井川孝、浅野秀樹、門内仁志、中田修二、落合巧及び村岡彰は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成23年12月19日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すことを除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及び可能性があります。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1.事業の概況」～「4.店舗展開」をカラー印刷したものを記載いたします。

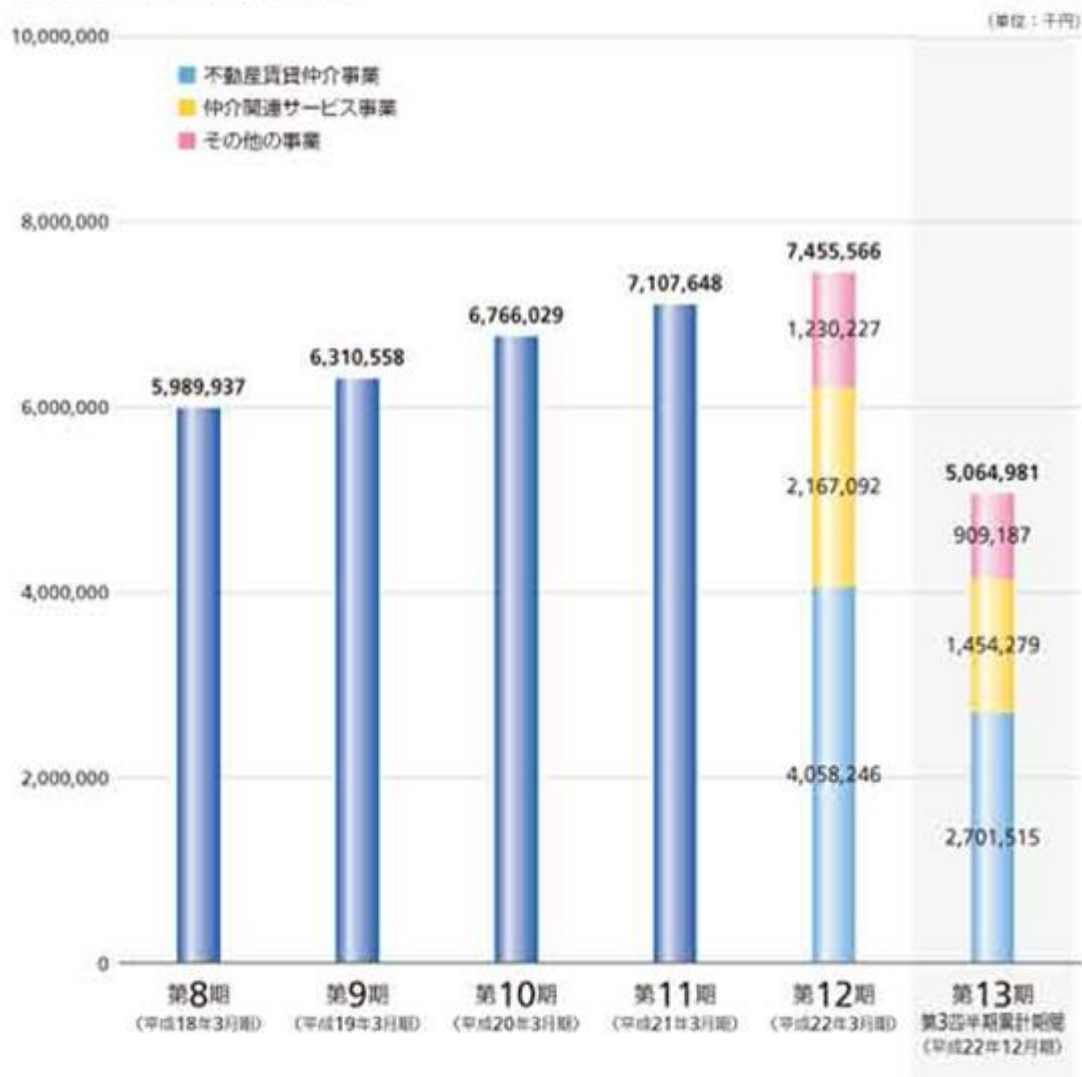
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社は、平成10年7月1日創業以来、賃貸建物へ入居者を仲介斡旋することを専業として事業展開しております。賃貸建物へ入居者を仲介斡旋することを主たる事業とするとともに、仲介斡旋を軸とした入居者及び家主へのクロスサービスとして、引越、原状回復工事、建物無料診断によるリノベーション工事など、お客様のニーズに応じてそれぞれの専門業者へ取り次ぐ仲介関連サービス事業を併せて行っております。

当社の事業を事業部門別に示せば、不動産賃貸仲介事業、仲介関連サービス事業、その他の事業に区分されます。

営業収益種類別の推移



2.業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

品 次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年12月
営業収益	5,989,937	6,310,558	6,766,029	7,107,648	7,455,566	5,064,981
経常利益又は経常損失(△)	725,632	887,642	696,161	390,647	601,844	△31,014
当期純利益又は四半期純損失(△)	270,149	494,631	358,131	166,574	319,360	△62,051
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—	—
資 本 金	150,250	202,450	202,450	202,450	202,450	202,450
発行済株式総数(株)	2,670	3,090	3,090,000	3,090,000	3,090,000	3,090,000
純 資 産 額	587,023	1,183,855	1,541,987	1,708,561	2,027,921	1,965,869
総 資 産 額	3,232,246	3,322,290	3,748,288	3,710,255	4,256,092	3,436,785
1株当たり純資産額(円)	219,035.16	383,124.88	499.02	552.93	656.29	636.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	137,444.14	162,521.01	115.90	53.91	103.35	△20.06
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	18.2	35.6	41.1	46.0	47.6	57.2
自 己 資 本 利 益 率 (%)	70.3	55.9	26.3	10.2	17.1	△3.1
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	48,758	700,045	△574,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△228,249	△101,592	△83,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△1,777	△3,859	△3,747
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高	—	—	—	1,222,103	1,816,696	1,154,080
従 業 員 数 (人)	573 (9)	636 (10)	722 (8)	760 (6)	781 (6)	788 (5)

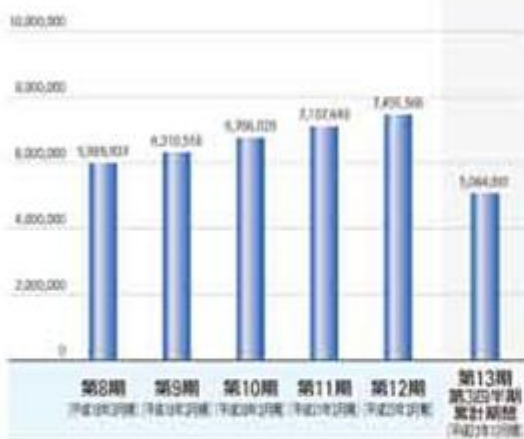
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第11期及び第12期の財務諸表については、金融商品取引法第190条の2第1項の規定に基づき、有価証券監査法人トーマツの監査を受けております。なお、第9期、第10期及び第10期の数値については当該監査を受けておりません。また、第13期第3四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第190条の2第1項に基づき、有価証券監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がうけため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
8. 第13期第3四半期においては、営業収益、経常損失、四半期純損失、1株当たり四半期純損失金額、自己資本利益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第13期第3四半期会計期間の数値を、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の四半期末残高及び従業員数については、第13期第3四半期会計期間末の数値を記載しております。
9. 当社は、平成20年1月4日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大証証券取引所の引受担当者宛通知(「上場申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について)(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、過去修正を行った場合の1株当たり指標の数値を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

(単位:円)

品 次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額	219.04	383.12	499.02	552.93	656.29
1株当たり当期純利益金額	137.44	162.52	115.90	53.91	103.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	—	—

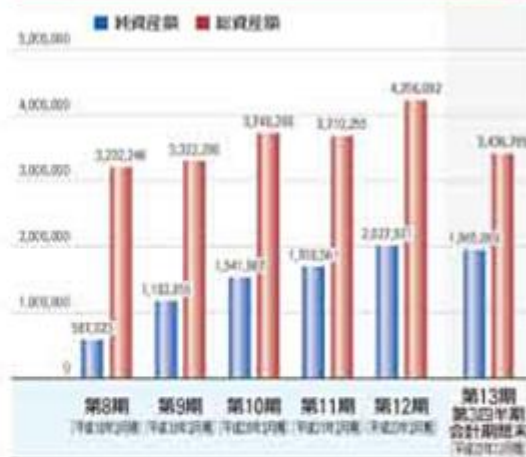
営業収益

(単位：千円)



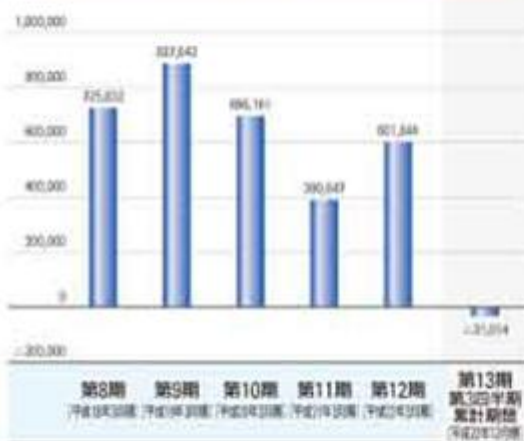
純資産額／総資産額

(単位：千円)



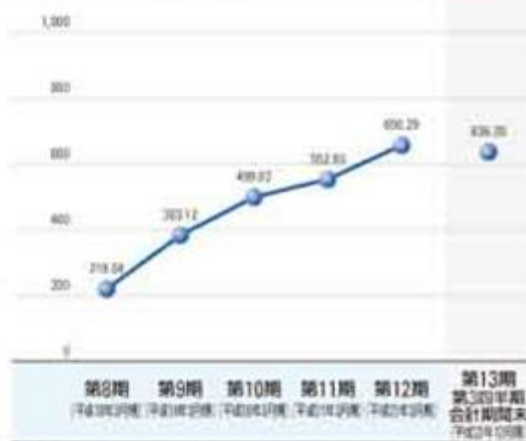
経常利益又は経常損失(△)

(単位：千円)



1株当たり純資産額

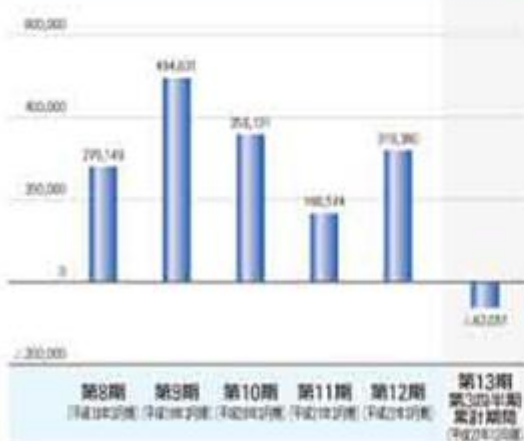
(単位：円)



注：当社は、平成20年1月4日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
上記では、当該株式分割に関する影響を加味し、調整後正同行の株当たり利益の
算出に反映しております。

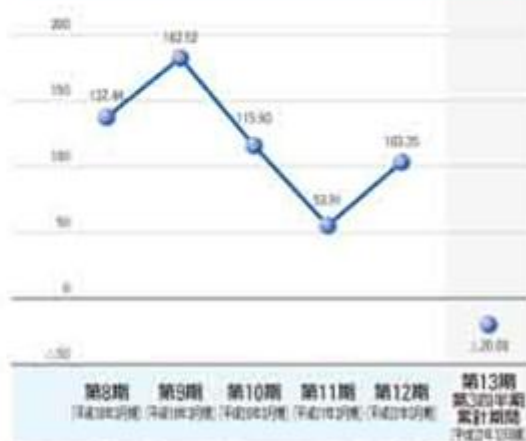
当期純利益又は四半期純損失(△)

(単位：千円)



1株当たり当期利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

(単位：円)



注：当社は、平成20年1月4日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
上記では、当該株式分割に関する影響を加味し、調整後正同行の株当たり利益の
算出に反映しております。

3. 事業の内容

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



注：大東建物管理(株)とジューシー出版(株)は、大東建託(株)100%出資の子会社となります。

当社は、平成10年7月1日創業以来、賃貸建物へ入居者を仲介斡旋することを専業として事業展開しております。賃貸建物へ入居者を仲介斡旋することを主たる事業とするとともに、仲介斡旋を軸とした入居者及び家主へのクロスサービスとして、引越、原状回復工事、建物無料診断によるリノベーション工事など、お客様のニーズに応じてそれぞれの専門業者へ取り次ぐ仲介関連サービス事業を併せて行っております。

当社の事業を事業部門別に示せば、不動産賃貸仲介事業、仲介関連サービス事業、その他の事業に区分されます。

(1) 不動産賃貸仲介事業

当社の行う不動産賃貸仲介事業は、首都圏及びその周辺エリアで89店舗、中部圏で27店舗、関西圏で3店舗、九州圏で1店舗、合計120店舗（平成23年4月末日現在）の直営店において、住宅・駐車場、商業施設等の賃貸不動産（賃貸物件）への入居を希望する顧客を仲介斡旋し、貸主（家主）と借主（入居者）の要望を調整し、双方が合意すれば賃貸借契約を締結する不動産賃貸仲介業務であります。

当社においては、首都圏を中心として中部圏・関西圏を加えた三大都市圏の主要都市中心部を主な営業エリアとして、ワンルームからファミリータイプの賃貸需要全般に対応する都市中心部及び郊外エリアの物件を主に取り扱っており、集客力（インターネット等、広告媒体の多様化・SEM対策等による強化）・商品力（取扱物件の多様化・拡大）・営業力（研修等、顧客満足度向上のための施策）の3要素をバランスよく拡大させることで、事業の拡大を図っております。

なお、親会社（大東建託株式会社）の管理物件においても、当社の取扱可能な賃貸物件であれば、一般の賃貸物件と同様に仲介斡旋しております。当社の全仲介件数の内に占める親会社管理物件の仲介件数の占める割合は16%程度で推移しております。

(2) 仲介関連サービス事業

仲介関連サービス事業は、賃貸仲介に付随する各種ニーズに対応するため、特別依頼広告への掲載取次や、仲介時に発生するサニタリー商品・引越等の紹介業務、保証人代行商品等の各種周辺サービス業務に関して、それぞれの専門業者へ取次を行っている事業であります。

なお、親会社（大東建託株式会社）には賃貸管理の管理業務について、親会社（大東建託株式会社）の子会社であるジューシー出版株式会社には特別広告掲載依頼の取次を行っております。

(3) その他の事業

当社は、店舗を開設する場合、店舗の床面積をおよそ50㎡～100㎡（約15坪～30坪）を目処に出店しておりますが、必ずしも当社の要望通りの店舗が確保できない場合もあります。こうした場合には、一部を貸会議室として一般顧客に時間貸しする賃貸業務を行っております。

また、当社が提携している広告専門会社であるジューシー出版株式会社に対して、広告掲載のためのテキストデータ・間取り図データ・外観写真データを作成して納品する業務を行っております。これらの業務をその他の事業としております。



4. 店舗展開

(平成23年4月末日現在)

関東

89 店舗

■東京都

【練馬区】 練馬南町店 【国分寺市】 三軒茶屋店 板橋町店 野人町店 千歳町店
 【杉並区】 杉並区 【目黒区】 自由ヶ丘店 【品川区】 品川区 【大田区】 東町店 大田町店
 【世田谷区】 世田谷区 駒込店 赤穂店 国分寺店 練馬店 上野店 赤羽店 王子店
 【中央区】 西船場店 北千住店 【港区】 目黒町店 【目黒区】 西船場店 西小町店
 【墨田区】 錦町店 錦町店 【江東区】 門前仲町店 【江戸川区】 堤川店 【武蔵野市】 志村町店
 【三鷹市】 三鷹店 【小平市】 武蔵小杉店 【国分寺市】 国分寺店 【国分寺市】 国分寺店
 【立川市】 立川店 立川南町店 【八王子市】 八王子店 八王子駅前店 【多摩市】 栗原町一丁目店
 【西武町】 西武町 国分町 和泉店 和田町店

■神奈川県

【横浜市西区】 横浜店 【横浜市西区】 上大岡店 【横浜市東区】 磯崎店 日吉店
 【横浜市西区】 二子町店 【横浜市西区】 磯崎町店 【横浜市西区】 武蔵小杉店 大倉町店
 【横浜市西区】 西一丁目店 【横浜市西区】 磯崎町店 【横浜市西区】 磯崎町店
 【横浜市西区】 西船場店 【大田区】 大田店 【横浜市西区】 磯崎町店
 【横浜市西区】 磯崎町店 【大田区】 大田町店 【横浜市西区】 磯崎町店 磯崎町店
 【厚木市】 厚木店 【相模原市】 相模原店 【相模原市】 相模原町店

■千葉県

【千葉市中央区】 千葉店 千葉中央店 【千葉市中央区】 船橋店 【八千代市】 八千代店
 【船橋市】 船橋店 船橋町店 【船橋市】 船橋町店 【船橋市】 船橋町店 船橋町店 船橋町店
 【船橋市】 船橋町店 船橋町店 船橋町店 船橋町店

■埼玉県

【さいたま市西区】 大宮店 【さいたま市西区】 浦和店
 【さいたま市西区】 浦和町店 浦和町店 【さいたま市】 浦和店
 【さいたま市】 上野店 【さいたま市】 さいたま店 【さいたま市】 さいたま店
 【さいたま市】 さいたま店 【さいたま市】 さいたま店 【さいたま市】 さいたま店
 【さいたま市】 さいたま店 さいたま店 さいたま店 さいたま店 さいたま店 さいたま店

■栃木県

【宇都宮市】 宇都宮店

■群馬県

【高崎市】 高崎店

27 店舗

東海

■愛知県

【豊田市】 豊田店 【豊田市】 豊田店 三河豊田店 【豊田市】 豊田町店
 【名古屋市中区】 錦町店 【名古屋市中区】 錦町店 錦町店 錦町店
 【名古屋市中区】 栄町店 【名古屋市中区】 栄町店
 【名古屋市中区】 栄町店 【名古屋市中区】 栄町店
 【名古屋市中区】 栄町店 【名古屋市中区】 栄町店 栄町店 栄町店 栄町店
 【一宮市】 一宮町店 【一宮市】 一宮町店 一宮町店 一宮町店

■静岡県

【浜松市】 浜松店 【浜松市東区】 浜松店 【浜松市東区】 浜松町店
 【浜松市東区】 浜松町店 【浜松市】 浜松店
 【浜松市中区】 浜松町店 浜松店 浜松町店 【浜松市東区】 浜松町店
 【浜松市東区】 浜松町店

■岐阜県

【岐阜市】 岐阜店

■三重県

【津市】 津町店

近畿

3 店舗

■大阪府

【大阪市】 豊洲町店
 【大阪市】 東淀川町店

■京都府

【京都市】 桂店

九州

1 店舗

■福岡県

【福岡市中央区】 天神店

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
営業収益 (千円)	5,989,937	6,310,558	6,766,029	7,107,648	7,455,566
経常利益 (千円)	725,632	887,642	696,161	390,647	601,844
当期純利益 (千円)	279,149	494,631	358,131	166,574	319,360
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	150,250	202,450	202,450	202,450	202,450
発行済株式総数 (株)	2,670	3,090	3,090,000	3,090,000	3,090,000
純資産額 (千円)	587,023	1,183,855	1,541,987	1,708,561	2,027,921
総資産額 (千円)	3,232,246	3,322,290	3,748,288	3,710,255	4,256,092
1株当たり純資産額 (円)	219,035.18	383,124.88	499.02	552.93	656.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137,444.14	182,521.01	115.90	53.91	103.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	35.6	41.1	46.0	47.6
自己資本利益率 (%)	70.3	55.9	26.3	10.2	17.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	48,758	700,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	228,249	101,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,777	3,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	1,222,103	1,816,696
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	573 (9)	636 (10)	722 (8)	760 (6)	781 (6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第11期及び第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、第8期、第9期及び第10期の数値については当該監査を受けておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

8. 当社は、平成20年1月4日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	219.04	383.12	499.02	552.93	656.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.44	182.52	115.90	53.91	103.35

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2【沿革】

当社は、大東建託株式会社（東京証券取引所市場第1部、名古屋証券取引所市場第1部：コード番号1878、本店所在地東京都港区）を親会社とする全額出資の子会社として関西ハウスコム株式会社（現ハウスコム株式会社）の社名で平成10年7月1日設立されました。設立当時においては、すでに当社と同業の兄弟会社であるハウスコム株式会社（平成6年1月24日設立、本店所在地東京都港区、以下、(旧)ハウスコム株式会社といい、平成16年1月15日に株式会社ハウスコム不動産情報センターに商号変更、現株式会社ジューシー情報センター）が事業展開しておりました。

当社の営業エリアが関西圏であり、(旧)ハウスコム株式会社の営業エリアが首都圏・中部圏でありました。その後、当社と(旧)ハウスコム株式会社との間で2度に亘って営業譲渡契約を締結し、(旧)ハウスコム株式会社の賃貸仲介業務に関する営業権を当社が譲受したことによって、(旧)ハウスコム株式会社は、当該事業から完全撤退し、当社が当該業務の全てを引き継いでおります。その他、詳細は以下のとおりであります。

年月	事項
平成10年7月	大東建託株式会社の100%出資子会社として、賃貸建物の仲介斡旋を事業目的に、大阪府堺市に関西ハウスコム株式会社を設立するとともに堺東店（大阪府堺市）を開設する。
平成10年9月	不動産賃貸仲介業務を開始するとともに、その周辺サービス業務としてクリーンサービス取次業務・損害保険代理店業務・リフォーム工事取次業務・引越取次業務を開始する。
平成10年11月	本社を大阪府吹田市へ移転する。
平成12年1月	本社を大阪府堺市へ移転する。
平成12年12月	宅地建物取引業免許につき、国土交通大臣免許を取得する。（注1）
平成14年11月	本社を大阪府大阪市浪速区へ移転する。
平成15年12月	本社を東京都港区へ移転するとともにハウスコム株式会社へ商号変更する。
平成15年12月	(旧)ハウスコム株式会社（現株式会社ジューシー情報センター）から営業譲受される。この営業譲受によって、首都圏・中部圏に62店舗の営業権を取得する。
平成16年8月	賃貸借契約時に入居者（借主）側に要求される連帯保証人を代行する「保証人代行商品」の販売取次の業務を開始する。
平成17年12月	株式会社ハウスコム不動産情報センター（現株式会社ジューシー情報センター）から荻窪店（東京都杉並区）・浜松町店（東京都港区）・一宮駅前店（愛知県一宮市）の3店舗の営業権を譲受する。（注2）
平成18年4月	広告媒体取扱専門会社の代理店として募集広告に関する代理店業務を開始する。
平成19年3月	直営店100店舗目の藤枝店（静岡県藤枝市）を開設する。
平成19年7月	ハウスコム携帯サイトの運用を開始する。

(注) 1. 免許証番号：国土交通大臣(1)第6094号

有効期間：平成12年12月5日から平成17年12月4日まで

免許証番号：国土交通大臣(2)第6094号

有効期間：平成17年12月5日から平成22年12月4日まで

免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号

有効期間：平成22年12月5日から平成27年12月4日まで

2. 当該営業譲渡契約締結によって、株式会社ハウスコム不動産情報センター（現株式会社ジューシー情報センター）は、不動産賃貸仲介業から完全撤退いたしました。

3【事業の内容】

当社は、平成10年7月1日創業以来、賃貸建物へ入居者を仲介斡旋することを専業として事業展開しております。賃貸建物へ入居者を仲介斡旋することを主たる事業とするとともに、仲介斡旋を軸とした入居者及び家主へのクロスサービスとして、引越、原状回復工事、建物無料診断によるリノベーション工事など、お客様のニーズに応じてそれぞれの専門業者へ取り次ぐ仲介関連サービス事業を併せて行っております。

当社は不動産仲介事業の単一セグメントであり、事業部門別に示せば、不動産賃貸仲介事業、仲介関連サービス事業、その他の事業に区分されます。

(1) 不動産賃貸仲介事業

当社の行う不動産賃貸仲介事業は、首都圏及びその周辺エリアで89店舗、中部圏で27店舗、関西圏で3店舗、九州圏で1店舗、合計120店舗（平成23年4月末日現在）の直営店において、住宅・駐車場、商業施設等の賃貸不動産（賃貸物件）への入居を希望するお客様を仲介斡旋し、貸主（家主）と借主（入居者）の要望を調整し、双方が合意すれば賃貸借契約を締結する不動産賃貸仲介業務であります。

当社においては、首都圏を中心として中部圏・関西圏を加えた三大都市圏の主要都市中心部を主な営業エリアとして、ワンルームからファミリータイプの賃貸需要全般に対応する都市中心部及び郊外エリアの物件を主に取り扱っており、集客力（インターネット等、広告媒体の多様化・SEM（注）対策等による強化）・商品力（取扱物件の多様化・拡大）・営業力（研修等、お客様満足度向上の為の施策）の3要素をバランスよく拡大させることで、事業の拡大を図っております。

なお、親会社（大東建託株式会社）の管理物件においても、当社の取扱可能な賃貸物件であれば、一般の賃貸物件と同様に仲介斡旋しております。当社の全仲介件数の内に占める親会社管理物件の仲介件数の占める割合は16%程度で推移しております。

（注）SEM：検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法をいいます。

(2) 仲介関連サービス事業

仲介関連サービス事業は、賃貸仲介に付随する各種ニーズに対応するため、特別依頼広告への掲載取次や、仲介時に発生するサニタリー商品・引越等の紹介業務、保証人代行商品等の各種周辺サービス業務に関して、それぞれの専門業者へ取次を行っている事業であります。

なお、親会社（大東建託株式会社）には賃貸管理の管理業務について、親会社（大東建託株式会社）の子会社であるジューシー出版株式会社には特別依頼広告への掲載取次を行っております。

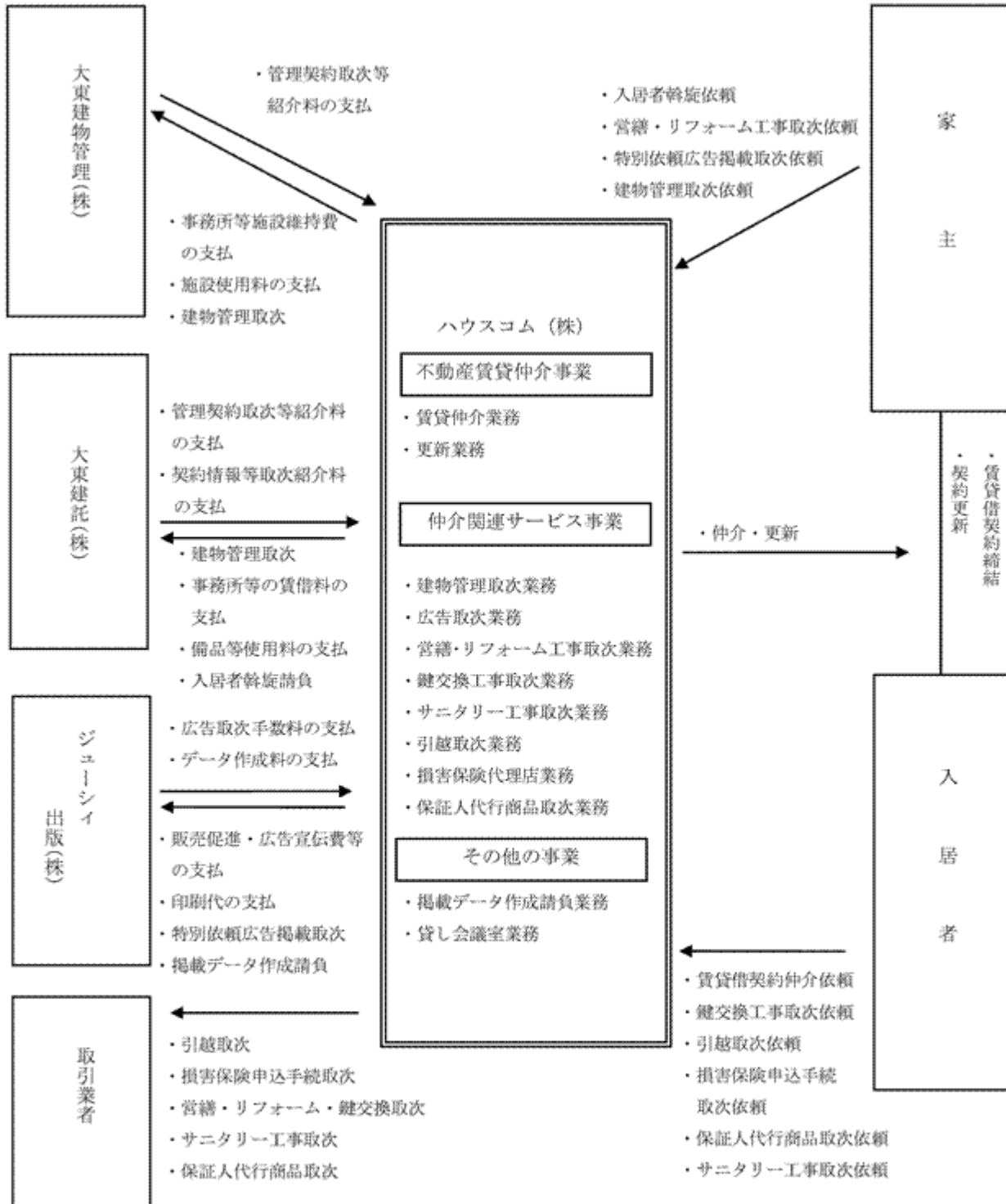
(3) その他の事業

当社は、店舗を開設する場合、店舗の床面積をおよそ50㎡～100㎡（約15坪～30坪）を目処に出店しておりますが、必ずしも当社の要望通りの店舗が確保できない場合もあります。こうした場合には、一部を貸会議室として一般のお客様に時間貸しする賃貸業務を行っております。

また、当社が提携している広告専門会社であるジューシー出版株式会社に対して、広告掲載のためのテキストデータ・間取り図データ・外観写真データを作成して納品する業務を行っております。これらの業務をその他の事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



注：大東建物管理(株)とジューシー出版(株)は、大東建託(株)100%出資の子会社となります。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大東建託株式会社	東京都港区	29,060	建設事業 不動産事業 その他事業	64.7	入居者の仲介斡旋業務の請負 管理契約取次紹介料の受領 契約情報等の取次紹介料の受領 事務所等の賃借料の支払 備品等の使用料の支払 役員の兼務 1名

- (注) 1. 大東建託株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
2. 大東建託株式会社との役員兼務は平成22年3月31日付で1名解消しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
792	33.5	4.4	4,802,764

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりになります。

事業部門の名称	従業員数(人)
店 舗	726 (5)
本 社	66 (0)
合計	792 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員の人数を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含みます。)の平均雇用人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第12期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当事業年度におけるわが国内経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、輸出や生産の持ち直しが鮮明になっており、緩やかな改善傾向が見られます。企業収益は、大幅な減少が続いていますが、その減少幅は緩やかなものになる一方で、設備過剰感が依然解消されず、設備投資は減少しております。

個人消費は、消費マインドが低水準ながら持ち直しているものの、雇用情勢については2月の完全失業率（季節調整値）が4.9%となり、景気は依然として厳しい状況にあります。

当社の事業領域であります不動産業界におきましても、政府の経済危機対策等の各種政策や価格調整により在庫が減少するなど販売用不動産で一部持ち直しの動きは見られるものの、賃貸用不動産におきましては、地価動向は厳しい景気動向を反映し、全国的に住宅地・商業地を含む全用途で賃料の下落が続いております。

このような環境下において、当社は、今後も安定的に世帯数の増加が予想される首都圏を中心として中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに、直営店舗を117店（平成22年3月末日現在）店舗展開しており、また、広告戦略強化によるインターネット・携帯端末への情報提供の拡充、他社管理会社と連携し様々な仲介斡旋可能な賃貸物件を手持ち在庫として多数確保するなどの各種施策に努めた結果、当期の業績は、営業収益につきましては、74億55百万円と前事業年度に比べ3億47百万円（前期比4.9%増）の増加となりました。営業費用につきましては、69億68百万円と前事業年度に比べ1億48百万円（前期比2.2%増）の増加となりました。営業利益につきましては、4億86百万円と前事業年度に比べ1億99百万円（前期比69.5%増）の増加となりました。経常利益につきましては6億1百万円と前事業年度に比べ2億11百万円（前期比54.1%増）の増加となり、店舗展開の見直しに伴う固定資産除却損15百万円、減損損失13百万円等により、当期純利益は3億19百万円と前事業年度に比べ1億52百万円（前期比91.7%増）となりました。

第13期第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、12月の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回9月調査から3ポイント悪化してプラス5となりました。企業の景況感は、リーマン・ショック以降の回復局面で2009年6月から改善が続きましたが、家電エコポイント・エコカー補助金の終了や円高に起因する新興国向け輸出の伸び悩みから7四半期（1年9カ月）ぶりに悪化しました。また、3か月後の先行きのDIも今回より7ポイント悪化しており、緩やかな景気の回復基調が腰折れし、企業が先行きに対する警戒感を強めていることが浮き彫りになりました。雇用情勢においては、11月の完全失業率（季節調整値）が5.1%となり、過去最悪だった7月（5.7%）から小幅ながらも改善の傾向が見られました。

当社の事業領域であります不動産業界におきましては、住宅ローン減税制度の見直しや低金利等の要因により新設着工住宅戸数及びマンション販売戸数は増加傾向にあるものの、景気不安による空室率の上昇並びに賃料水準の下落等、依然として厳しい状況が続いております。また、先行きにつきましても、雇用・所得環境の悪化から、入居者の動き（転居）は当分弱いと予想され、依然として予断を許さない状況が続くと思われま。

このような環境下でありながらも当社は収益力を一層高める取り組みとして、当第3四半期累計期間において5店舗を新規開設しました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益につきましては、50億64百万円を計上いたしました。営業費用につきましては、50億98百万円となりました。その結果、利益面では、営業損失33百万円、経常損失31百万円、四半期純損失62百万円となりました。

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

(2) キャッシュ・フロー

第12期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億94百万円増加し、18億16百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、7億円（前年同期比6億51百万円増）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益5億79百万円、利息及び配当金の受取1億26百万円、非資金取引である減価償却費1億24百万円、営業債権の減少55百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払2億16百万円、受取配当金1億19百万円、未払費用の減少10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1億1百万円（前年同期比1億26百万円減）となりました。主な減少要因は、差入保証金の回収による収入44百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、差入保証金の差入による支出34百万円であります。

当事業年度の投資活動により使用した資金は、6店舗の新規出店及び3店舗の移転に伴う店舗開設によることが主たる要因であり、これによって、店舗施設として有形固定資産の取得による支出、賃貸店舗の保証金の差入れによる支出等が発生しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、3百万円（前年同期比2百万円増）となりました。減少要因は、リース債務の返済による支出3百万円であります。

第13期第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間における資金は、前事業年度末に比べ6億62百万円減少し、11億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の減少は5億74百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費で1億円、営業債権の減少65百万円であります。主な減少要因は、税引前四半期純損失53百万円、賞与引当金の減少2億83百万円、預り金の減少1億14百万円、法人税等の支払3億11百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、83百万円となりました。主な増加要因は賃借店舗の保証金の回収による収入31百万円であります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得51百万円、営業保証金のための割引国債の購入10百万円、無形固定資産の取得に伴う支出36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は3百万円となりました。主な減少要因は、リース債務の返済による支出3百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

第12期事業年度及び第13期第3四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第13期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	営業収益(千円)	前年同期比(%)	営業収益(千円)
不動産賃貸仲介事業	4,058,246	105.4	2,701,515
仲介関連サービス事業	2,167,092	110.1	1,454,279
その他の事業	1,230,227	95.4	909,187
合計	7,455,566	104.9	5,064,981

(注) 1. 最近2事業年度及び第13期第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第13期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジューシー出版株式会社	2,120,865	29.8	2,197,440	29.5	1,544,892	30.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、首都圏を中心として中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに、直営店舗を120店（平成23年4月末日現在）店舗展開し、不動産賃貸仲介を専業として営業活動をしております。創業以来、お客様第一主義を経営基本方針として、取り組んでおりますが、お客様満足の観点から見直せば、更なるお客様サービス向上策が肝要であると認識しております。

今後、業界での競争力を強化し、お客様満足度を向上させるとともに、株主をはじめとする全ての利害関係者に対する企業価値を高めるために取り組まなければならない項目は次のとおりです。

(1) コンプライアンスの徹底

当社は、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣免許（免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号）を取得しており、当社が属する不動産賃貸仲介業界は、当該法規制等の下に事業展開しております。法令遵守は企業存続の基本であり、前提であることから、宅地建物取引業法のみならず、関係諸法令を遵守することは当然のことであるとの認識で事業活動しております。これは将来においても、変わることのない方針であるため、全社的に更なる徹底が必要であると考えており、全従業員を対象としたEラーニングシステムを活用し、コンプライアンス意識の更なる醸成を進めて参ります。

(2) お客様満足度の向上

家主・入居者の多様化するニーズに応えるため、サービスの内容を常に見直し、より質の高いサービスを提供できるようサービスの向上に努めます。そのベースとなるものは、仲介斡旋可能な良質な賃貸建物を手持ち在庫として多数確保することであると認識しております。このため、新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問を毎日の日常業務として継続実践いたします。

また、賃貸仲介業は、「住まい」という生活の基礎を提供する重要な側面からその賃貸住宅の決定要素には賃貸住宅自体の商品力にプラスしてお客様に質の高い好感のある接客、提案力により満足感を高める接客スタッフの「人間力」が重要です。その接客品質が他社に対する差別化要因となるため、維持向上を図る目的から、外部専門機関を活用した接客調査と接客マナー力向上研修を実施し、調査の内容と結果は全店に公開しお客様の満足度向上を図っております。

(3) 人材育成の強化

優秀な人材の確保が前提にならなければ、事業活動として遂行は困難であり、お客様に対する満足度向上も、株主に対する企業価値向上も、いずれの場合も実現は困難であります。そのために事業活動の要となる人材の確保・育成強化に努めます。具体的には、店舗展開する際の核となる店長候補の人材を養成する観点からの社員教育をはじめとして、各職種・各階層別に策定された各種研修プログラムに基づき、計画的に研修を実施し、知識の向上ではEラーニングシステムを活用し人材育成を強化しております。

(4) 積極的な店舗展開

首都圏の主要沿線に積極的に店舗展開し、集客基盤と賃貸建物件の確保を行います。さらに地方都市においても、不動産賃貸市場として成長が期待できる地域に対しては積極的に店舗展開し、全国展開の布石といたく考えております。また、新規店舗の出店策と併行して、既存店舗の立地環境の変化を捉え、移転及び統廃合も考慮して、より効率の良い店舗政策を実施していきます。

(5) 豊富で良質な商品バリエーション

仲介専門会社の強みを生かし、自社物件（注1）、他社物件（注2）にとらわれず、地域に密着し新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問の継続実践による自社物件の確保とあわせ、他社との連携を強化し、豊富で良質な商品情報の確保と提供をいたします。

（注）1．自社物件：当社と賃貸物件の家主との間で直接媒介契約を提携し仲介斡旋する物件をいいます。

2．他社物件：他社と賃貸物件の家主との間で媒介契約を締結し、当社は他社を通じて仲介斡旋する物件をいいます。

(6) 集客力の強化とブランディングの徹底

豊富で良質な物件をより多くのお部屋探し希望者へ露出し強力な集客を図ります。具体的には、自社媒体を含む各種インターネット媒体への積極的な情報公開と、さらに自社媒体においては、特に自社ホームページのユーザービリティの向上とコンテンツの充実に注力し、各種インターネット媒体から自社ホームページへの誘導の強化を行い、効率的な集客を行っております。また、SEM（注）を含むネット上への積極的露出と頻度を促進してハウスコムブランドの確立・定着に注力いたします。

（注）SEM：検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法をいいます。

(7) 店舗ファサードの好感度アップ

従来の「不動産屋」と言えば、古くて暗い店舗が多く、若年層が入りづらいイメージがありましたが、こうした古くて暗いイメージを払拭するため、賃貸需要者層である若年層が好感の持てる、明るく新鮮な店舗ファサード

（注）を中心とした店舗イメージの好感度を向上させて参ります。

（注）ファサード：道路側から見たときの建築物の正面の外観のことをいう住宅用語です。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、以下のようなものがあります。また、投資判断上、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、投資者の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 宅地建物取引業法及び関係諸法令の変更について

当社は不動産業に属するため、監督官庁（国土交通大臣）から宅地建物取引業免許を取得しており、かつ「宅地建物取引業法」及び関連する各種法令によって規制を受けて事業活動しております。現時点におきましては、当該免許の取消し等重大な行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によって当該免許の取消しを含む行政処分がなされ、またはこれらの更新が認められない場合には、当社の事業活動に支障を来すとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改廃または新たな法的規制が生じた場合にも、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（注）1．宅地建物取引業免許の内容は次のとおりです。

- （取得時）免許証番号：国土交通大臣(1)第6094号
有効期間：平成12年12月5日から平成17年12月4日まで
- （更新後）免許証番号：国土交通大臣(2)第6094号
有効期間：平成17年12月5日から平成22年12月4日まで
免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号
有効期間：平成22年12月5日から平成27年12月4日まで

2．免許の欠格要件の主なものは次のとおりです。

- 免許取消の日から5年を経過しないもの（免許不正取得・情状が特に重い不正不当行為又は業務停止処分に違反をして免許取消されたもの）
- 免許の申請前5年以内に宅地建物取引業に関して不正又は著しく不当な行為をした場合
- 不正又は不誠実な行為をすることが明らかな場合
- 事務所に専任の取引主任者を設置していない場合

(2) 不動産の表示に関する公正競争規約について

不動産業界は公正取引委員会の認定をうけ、「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」を設定しております。当社はこれらの規約を遵守し業務を遂行するように努めておりますが、万一、不測の事態によって規約に違反する行為が行われた場合、当社におけるお客様からの信頼性の低下、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済情勢等の変動について

当社が属する不動産業界は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これら諸情勢に変化があった場合には、賃貸住宅の家主等の事業意欲の減退及び借主の借換え需要の低下等によって賃貸住宅市況に影響が発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 世帯数の減少について

不動産業のうち、賃貸仲介業界にとりましては、人口の減少・世帯数の減少により、入居者需要の面で重大な影響があります。人口のピークを平成17年に迎え、現在は人口減少の局面に入りました（平成17年12月22日公表、厚生労働省「人口動態統計の年間推計」による。）が、世帯数につきましては、平成27年をピークとして減少局面に入るとの将来予測（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」平成20年3月推計による。）が公表されております。現在から、およそ4年の間隔があることとなりますが、この予想に反して、人口減少に連動して世帯数の減少局面が早まれば、これによって不動産賃貸仲介市場における需要者の縮小が予想されます。今後の世帯数の減少に基づく市場動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大手仲介管理会社との競合等による影響について

大手仲介管理会社による多店舗展開及び賃貸建物物件の自社への取り込みが、より先鋭化している状況においては、当社が取扱う賃貸建物物件の確保が困難になる可能性があります。

当社は、積極的かつ効率的な店舗展開によって営業拠点の拡大に努めるとともに、賃貸建物物件の確保に注力いたしますが、当社が適時に十分な賃貸物件の確保ができなかった場合、並びに今後の不動産賃貸仲介市場の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ブランドイメージによる影響について

当社の営業拠点は全て「ハウスコム」を統一ブランドとして事業展開しており、何らかの不祥事や当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合にはブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、親会社である「大東建託」及び「いい部屋ネット」のブランドについても同様にブランドイメージが低下した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗展開について

当社は積極的な店舗展開による成長を目指しておりますが、下記の要因により、出店計画に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店予定地での物件の制約について

当社が出店を希望する物件は駅前の立地物件であり、当該物件は同業他社のみならず、他業者も出店等を希望する物件でもあるため、適切な物件が見つからず、出店できないまたは別条件の物件に出店する等当初の出店計画に支障が生ずる可能性があります。

競合他社の店舗展開等の動向に伴う影響について

当社の営業エリアは、首都圏を中心として中部圏・関西圏の都市圏とその他の地域で事業展開しておりますが、当該地域は、同時に当社と競合関係にある事業者も事業展開を進めている地域でもあります。当社は、今後も多店舗展開の営業方針に基づいた出店計画によって、当該地域に店舗展開して参りますが、同業他社の店舗展開の進捗状況によっては当社の出店計画に支障が生ずる可能性があります。

(8) 自然災害等の発生について

当社は、首都圏を主とした主要都市圏を営業エリアとしており、当該エリアで自然災害やテロ等、不測の事態が発生した場合は、その発生規模の程度によって人的・物的な被害を受ける可能性があります。特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、今後どのようなかたちで不動産賃貸業界に影響を及ぼすかは現時点において不明であるため、当社の想定していない要因により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社の現在の内部管理体制は、現況の組織規模に応じたものとなっており、今後の事業の拡大に伴って、内部管理体制の整備、充実を含め、計画的な人員増強に努める方針であります。しかし、事業規模の拡大に対して、適切かつ十分な人員の増強が図れなかった場合には、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社の事業においては、多くのお客様の個人情報を取り扱っており、個人情報取扱事業者に該当しております。このため社内機関として個人情報保護委員会を設置するとともに、「個人情報保護規程」及び「個人情報保護マニュアル」を作成して、全社員に個人情報の管理の徹底を促進しております。しかしながら、不測の事態によって、当社が保有する個人情報が社外へ漏洩した場合は、社会的信用の失墜、トラブル解決のための費用負担等により、当社の業績及び事業活動に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟等の可能性について

当社は、事業展開において宅地建物取引業法やその他関連法令を遵守した営業活動を推進しておりますが、お客様との認識の齟齬その他に起因して賃貸仲介物件等に関するクレーム・トラブル等が発生する場合があります。

当該クレーム等の対応については、お客様満足度向上の観点から「クレーム対応マニュアル」を策定して、全社員に指導を徹底するとともに、早期解決の一環として「お客様相談室」を本社内に設置して対応の一元化を図っております。

現在のところは重大な訴訟事件等は生じておりません。しかしながら、今後においてこれらクレーム等に起因して重大な訴訟等が提起された場合には、当社におけるお客様からの信頼性の低下、損害賠償請求等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社（大東建託株式会社）との関係について

平成22年3月期末現在において、当社の親会社である大東建託株式会社は当社議決権の64.7%を保有しており、当社の株式上場後も当面は過半数の株式を保有する見込です。

不動産賃貸仲介を取扱う不動産会社は、同一業種の不動産会社の中で、管理会社系と仲介会社系の2つに区分され、取扱う物件の種類が異なります。

当社は、仲介会社系不動産会社であり、家主が自ら管理している物件・管理会社からの依頼物件の仲介斡旋を取扱い、賃貸仲介手数料を収益の柱としている会社であります。

一方、大東建託株式会社は管理会社系不動産会社であり、家主（建物所有者）と建物管理契約や一括借り上げを行い、家主に替わって賃貸経営管理を行う会社であるため、管理会社系不動産会社が行う賃貸仲介は、自社管理物件のみであり、収益の柱は、管理手数料、家賃収入と借り上げ費用の差額、原状回復を含む営繕工事収入となります。賃貸

仲介は、自社管理物件の空室をなくすために、自らが仲介する、又は仲介会社系不動産会社に入居者の斡旋依頼をしており、当社はその一取引先となります。

また、賃貸仲介についても、取扱物件エリア、ターゲット（客層）、店舗立地エリアが大きく異なっており、同社との重要な競合の可能性はないものと認識しております。なお、同社のグループにおいて、当社と同様の仲介会社系不動産業を営む会社はありません。

当社の経営方針、事業展開等の重要事項の決定において、独立性は保たれていると認識しておりますが、今後、当社における当社株式保有比率に大きな変動があった場合、あるいは、同社グループの事業戦略が変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在の親会社及び兄弟会社との取引関係につきましては次のとおりであります。

（単位：千円）

会社名	取引内容	取引金額（注1）		取引条件等
		平成21年3月期	平成22年3月期	
（親会社） 大東建託株式会社	管理契約取次等紹介料の受取	12,928	5,611	双方協議のうえ決定しております。
	契約情報等取次紹介料の受取	4,936	2,467	一般の取引条件と同条件にて決定しております。
	事務所等の賃借料の支払	34,506	34,785	近隣の取引実勢を基に決定しております。
	備品等使用料の支払	367	363	一般の取引条件と同条件にて決定しております。
（兄弟会社） ジューシ出版株式会社	広告取次手数料の受取	837,204	974,558	市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
	データ作成料の受取	1,283,660	1,222,881	市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
	販売促進・広告宣伝費等の支払	4,342	3,939	双方協議のうえ決定しております。
	印刷代の支払	567	584	双方協議のうえ決定しております。
（兄弟会社） 大東建物管理株式会社	管理契約取次等紹介料の受取	8,611	13,011	双方協議のうえ決定しております。
	事務所等施設維持費の支払	1,329	1,148	一般の取引条件と同条件にて支払しております。
	施設使用料の支払	311	316	一般の取引条件と同条件にて支払しております。
	クレーム和解金の支払	-	216	双方協議のうえ決定しております。
（兄弟会社） 大東コーポレートサービス株式会社	名刺作成料の支払	4,172	4,559	双方協議のうえ決定しております。
	年賀状印刷代の支払	-	281	双方協議のうえ決定しております。
（兄弟会社） D.T.C.REINSURANCE LIMITED	再保険引受収益に対する配当金の受取（注2）	107,819	119,474	D.T.C.REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定された取引であります。

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2．同社は、大東建託グループ内で再保険を請負う事業を行っており、当社が保険代理人として取り扱う火災保険の再保険を受託しております。当社は同社の優先株式を保有しており、挙積保険額に応じた配当金をドル建てで受け取っております。
- 3．平成23年3月期における上記親会社グループに関連する取引のうち、ジューシ出版株式会社の広告取次手数料の受取金額及びデータ作成料の受取金額、並びにD.T.C.REINSURANCE LIMITEDとの取引金額につきましては、経理の状況(3)その他の関連当事者情報に記載しております。

また、本書提出日現在、上記以外に親会社グループに関連する取引を解消したものは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

会社名	取引内容	取引金額（注）		取引条件等
		平成21年3月期	平成22年3月期	
（兄弟会社） 大東ファイナンス株式会社	運転資金の借入 借入利息	200,000 236	- -	借入金の借入条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
（兄弟会社） 株式会社ジューシー 情報センター	保証人代行商品の事務 手数料受取	5	-	双方協議のうえ決定しております。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（13）ジューシー出版株式会社との関係について

ジューシー出版株式会社は、親会社である大東建託株式会社の連結子会社であり、賃貸住宅情報誌「住SEE」の発行及びポータルサイト「いい部屋ネット」の運営等を行っております。現在、当社は、ジューシー出版株式会社とのみ広告代理店契約を締結し、家主から広告掲載の依頼を受けた物件をジューシー出版株式会社に取次ぎ、当該掲載物件が成約に至った場合、ジューシー出版株式会社より広告取次手数料を受領しています。また、当社が取次いだ物件のデータについては、当社が作成しジューシー出版株式会社に提供しており、当社はジューシー出版株式会社よりデータ作成料を受領しております。

平成23年3月期において当社がジューシー出版株式会社から受領した広告取次手数料は10億9百万円、データ作成料は12億7百万円であり、同期における当社の営業収益の29.3%を占めております。

ジューシー出版株式会社が取り扱う「住SEE」及び「いい部屋ネット」等は、大東建託（グループ）及び大東建託グループ以外からの広告も掲載されており、当社はジューシー出版株式会社が取り扱う広告媒体の価値を評価していることから、同社と広告代理店契約を締結しておりますが、ジューシー出版株式会社が取り扱う広告媒体の価値が当社の想定以上に弱まること、または何らかの要因によって同社の広告掲載業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合等には、当社の業績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の想定どおりに掲載物件が成約に至らなかった場合、または当社が取次ぎを行う広告掲載件数が確保できなかった場合等には、同社より収受する広告取次手数料、データ作成料に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 収益の季節変動性について

当社の事業収益は、事業年度末での人事異動や入学等により、転居の需要が多い第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。このため、営業職の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が決算期末を超えて遅延した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

第11期事業年度、第12期事業年度及び第13期事業年度の各四半期の業績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
営業収益(注1.2)	1,531,708	1,603,171	1,468,588	2,504,180	7,107,648
営業損益(注1.2)	118,117	45,717	137,702	588,633	287,095
経常損益(注1.2)	117,655	45,143	138,593	692,039	390,647

	第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
営業収益(注1.2)	1,704,933	1,694,519	1,603,244	2,452,868	7,455,566
営業損益(注1.2)	7,497	39,485	33,990	488,743	486,740
経常損益(注1.2)	7,226	39,355	37,298	607,014	601,844

	第13期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
営業収益(注1.3)	1,731,847	1,719,849	1,613,285	2,498,016	7,562,998
営業損益(注1.3)	4,987	21,129	60,022	542,152	508,246
経常損益(注1.3)	7,719	21,157	59,891	674,869	643,855

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の数値のうち、第11期及び第12期の各四半期の数値は有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。
3. 上記の数値のうち、第13期の第3四半期以外の数値は有限責任監査法人トーマツによるレビュー又は監査を受けておりません。

(15) 配当政策について

現時点、将来の事業展開と経営体質の強化を図ることを目的に必要な内部留保を確保するため、利益配当は行っておりませんが、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保蓄積は、当社の経営上の最重要課題と考えております。株主に対する利益還元につきましても重要な経営課題と考えており、将来的には内部留保と株主還元のバランスを勘案しつつ利益配当を実施する所存です。

但し、現時点では、配当実施の可能性及びその実施の時期等については未定であります。

(16) システムトラブルについて

当社の基幹システム等は、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、一定の安全を確保しております。しかしながら、地震、火災、及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信インフラの不具合、電源供給の停止、コンピュータウイルス等など、現段階で当社において予測不可能な事態により長期間に渡りシステムを停止せざるを得ない状況が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 更新料について

当社が賃貸仲介する物件について家主と借主の契約期間が終了した場合、家主の更新手続をサポートする対価として、当社は家主より更新事務手数料を受領しております。

現在、一部地域で借主が家主に対して更新料の返還を求める訴訟を起こしており、最高裁判所の判決によっては更新料が無効と判断される可能性があります。当社が受け取っております更新事務手数料については争点となっておりません。ただし、更新料が無効となった場合には、更新事務手数料の金額についても影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ジューシー出版株式会社と広告代理店契約を締結しております。

契約の目的：当社は、ジューシー出版株式会社が販売している「住SEE・いい部屋ネット広告セット」の販売につき、ジューシー出版株式会社の代理店として販売活動を行い、その対価として代理店手数料を受領する。

代理店業務：「住SEE・いい部屋ネット広告セット」の販売と販売に付随する業務を行う。

契約期間：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで（双方異議なきときは、自動更新とする。）

契約締結日：平成19年5月23日

（注）上記契約は平成18年3月22日に最初の契約（原契約）を締結しております。

(2) ジューシー出版株式会社と業務委託契約を締結しております。

契約の目的：ジューシー出版株式会社は当社に対して、ジューシー出版株式会社が販売している「住SEE・いい部屋ネット広告セット」の広告掲載データの作成とそれに付随する業務について、業務委託する。

委託業務の内容：イ．掲載物件情報のテキストデータ作成

ロ．間取り図の作成

ハ．外観写真、室内写真等の撮影とデジタルデータ加工

ニ．物件情報のメンテナンス業務

契約期間：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで（双方異議なきときは、自動更新とする。）

契約締結日：平成19年3月22日

（注）上記契約は平成18年3月22日に最初の契約（原契約）を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態の分析

第12期事業年度末（平成22年3月31日）

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、23億62百万円（前事業年度末は18億14百万円）となり、前期比5億47百万円増加しました。現金及び預金が5億94百万円増加したことが主たる要因であります。なお、当社の業種形態から現金取引が主たる取引のため、流動資産の構成は、現金及び預金が76.8%占めております。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、18億93百万円（前事業年度末は18億95百万円）となり、前期比2百万円減少しました。店舗開設や閉鎖及び店舗改修の内装工事等により有形固定資産が21百万円減少、ソフトウェア等の無形固定資産が21百万円増加したことが主たる要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、18億88百万円（前事業年度末は17億21百万円）となり、前期比1億67百万円増加しました。主たる原因は、未払法人税等を含む未払債務が1億25百万円増加、賞与引当金が21百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、3億39百万円（前事業年度末は2億80百万円）となり、前期比59百万円増加しました。主たる原因は、退職給付引当金56百万円の増加、リース債務2百万円の増加によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、20億27百万円であります。事業年度中の変動要因は、当期純利益を3億19百万円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、47.6%となっております。

第13期第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）**流動資産**

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は16億18百万円となり、前事業年度末残高23億62百万円に比べ7億43百万円減少しました。これは現金及び預金が6億62百万円減少し、各種紹介手数料に係る営業未収入金が65百万円減少したことが主たる要因であります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は18億17百万円となり、前事業年度末残高18億93百万円に比べ75百万円減少しました。これは資産除去債務会計基準を適用したことにより差入保証金が57百万円減少したこと、及び減価償却の実施により有形固定資産が25百万円減少したことが主たる要因であります。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は11億9百万円となり、前事業年度末残高18億88百万円に比べ7億79百万円減少しました。これは税金の支払いを行ったことにより未払法人税等が3億2百万円減少したこと、及び賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が2億83百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億14百万円減少したことが主たる要因であります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は3億61百万円となり、前事業年度末残高3億39百万円に比べ21百万円増加しました。これは退職給付引当金が24百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は19億65百万円となり、前事業年度末残高20億27百万円に比べ62百万円減少しました。これは四半期純損失62百万円を計上したことが要因であります。

(3) 経営成績の分析**第12期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）**

第12期事業年度の経営成績を分析した結果は以下のとおりとなります。

営業収益

当事業年度における営業収益は、前事業年度と比較して3億47百万円増加し、74億55百万円（前期比4.9%増）となりました。首都圏を中心とした新規店舗の開設を進めたこと、広告戦略強化を目的としたインターネット・携帯端末への情報提供の拡充したこと及び他社管理会社と連携による様々な賃貸物件を確保したことなどの各種施策に努めました。この結果、仲介件数は57千件で前期比約3千6百件増加し、不動産賃貸仲介事業は前事業年度と比較して2億8百万円増加しました。

成約件数の増加に伴い広告代理店手数料、損害保険代理店収入も同様に増加いたしました。この結果、仲介業務関連収入は前事業年度と比較して1億98百万円増加しました。

営業利益

当事業年度における営業利益は、前事業年度と比較して1億99百万円増加し、4億86百万円（前期比69.5%増）となりました。主な要因は、新規店舗開設に伴う給料や手当等の人件費の増加、及び広告戦略強化のための販売促進費の増加により、営業費用が前事業年度と比較して1億48百万円増加した一方、営業収益の増加額が営業費用の増加額を上回ったことによるものです。

経常利益

当事業年度における経常利益は、前事業年度と比較して2億11百万円増加し、6億1百万円（前期比54.1%増）となりました。主な要因は、営業利益が増加したこと、並びに受取配当金が増加したことによるものです。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は、前事業年度と比較して1億52百万円増加し、3億19百万円（前期比91.7%増）となりました。主な要因は、経常利益が増加したこと並びに閉鎖予定店舗が減少したことにより、減損損失が減少したことによるものです。

第13期第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

第13期事業年度の第3四半期累計期間の経営成績を分析した結果は以下のとおりとなります。なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

営業収益

当第3四半期累計期間における営業収益は、50億64百万円となりました。主な要因は、第12期に引き続き、店舗の新規開設を進め122店（平成22年12月末日現在）としたこと、継続して他社管理会社と連携し紹介物件の拡充に努めたことによるものです。

営業利益

当第3四半期累計期間における営業損失は、33百万円となりました。主な要因は、従業員給与等の人件費、地代家賃等により営業費用が50億98百万円となったことによるものです。

経常利益

当第3四半期累計期間における経常損失は、31百万円となりました。

当期純利益

当第3四半期累計期間における四半期純損失は、62百万円となりました。主な要因は、経常損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析**第12期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）**

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億94百万円増加し、18億16百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、7億円（前年同期比6億51百万円増）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益5億79百万円、利息及び配当金の受取1億26百万円、非資金取引である減価償却費1億24百万円、営業債権の減少55百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払2億16百万円、受取配当金1億19百万円、未払費用の減少10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1億1百万円（前年同期比1億26百万円減）となりました。主な減少要因は、差入保証金の回収による収入44百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、差入保証金の差入による支出34百万円であり、

当事業年度の投資活動により使用した資金は、6店舗の新規出店及び3店舗の移転に伴う店舗開設によることが主たる要因であり、これによって、店舗施設として有形固定資産の取得による支出、賃貸店舗の保証金の差入れによる支出等が発生しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、3百万円（前年同期比2百万円増）となりました。減少要因は、リース債務の返済による支出3百万円であり、

第13期第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間における資金は、前事業年度末に比べ6億62百万円減少し、11億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の減少は5億74百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費で1億円、営業債権の減少65百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失53百万円、賞与引当金の減少2億83百万円、預り金の減少1億14百万円、法人税等の支払3億11百万円であり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、83百万円となりました。主な増加要因は賃貸店舗の保証金の回収による収入31百万円であり、主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得51百万円、営業保証金のための割引国債の購入10百万円、無形固定資産の取得に伴う支出36百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は3百万円となりました。主な減少要因は、リース債務の返済による支出3百万円であり、

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の属する不動産賃貸業界の現状は、経済統計資料上は過剰供給の状況を示しておりますが、大手仲介業者の加速的な店舗展開により必ずしも楽観できる状況ではありません。この状況下、創業以来店舗拡大を続けており、今後も成長を維持するためには、仲介会社系不動産会社の強みを生かし様々な紹介物件の品揃えを拡充することが肝要であると認識しております。

また、業績を確保するためには、地域に密着し営業エリア内物件情報の充実とあわせ、多店舗展開による、営業エリアの拡大が重要となります。そのためには、人材を確保し、確保した人材の育成を徹底いたします。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの現状を踏まえ、仲介会社系不動産会社の強みを生かし、大手管理会社物件、家主直接受託物件とも様々な紹介物件の品揃えを拡充し、積極的な客付けによる更なる関係強化に注力する所存です。

また、確保した受託物件を入居希望者に訴求するため、自社ホームページの強化、掲載商品のタイムリーなメンテナンスによる新鮮な情報の提供を行い、お客様からのお問い合わせの拡大につなげる所存です。

さらには、今期を含む3カ年後の第15期に140店を目標とした出店計画に基づいた店舗展開を実施します。出店計画については、世帯数が今後も増加を続ける大都市圏、特に首都圏を中心に、東海以西での出店を加え、140店体制を構築いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第12期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、店舗展開の必要上、毎期、新規開設店舗（新規・移転）及び既存店舗に係る費用として、店舗の内装工事費、看板・その他器具備品の購入費を主たる内容とする設備投資が発生致します。

当事業年度におきましては、以下のとおり店舗施設の設備投資が発生致しました。

事業所名 （所在地）	設備投資事由	取得価額			合計 （千円）
		建物附属設備 （千円）	構築物 （千円）	工具、器具及 び備品 （千円）	
向ヶ丘遊園店 （川崎市多摩区）	店舗新規開設	4,750	-	1,655	6,405
北千住店他7店 （東京都足立区他）	店舗新規開設及び店舗移 転に伴う改修	26,443	-	3,430	29,874
その他	店舗新規開設及び既存店 舗改装	17,687	2,231	2,231	22,149
合計		48,881	2,231	7,316	58,429

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度における主な除却は、次のとおりです。

事業所名 （所在地）	除却事由	取得価額			合計 （千円）
		建物附属設備 （千円）	構築物 （千円）	工具、器具及 び備品 （千円）	
上尾店他3店 （埼玉県上尾市他）	屋上看板・案内看板の除 却等	218	4,700	-	4,918
千葉店他2店 （千葉市中央区他）	LED看板・壁面看板の 除却等	3,355	-	-	3,355
新宿店他13店 （東京都新宿区他）	店舗閉店・店舗移転に伴 う除却等	24,148	6,009	3,577	33,735
武蔵小杉店他4店 （川崎市中原区他）	カウンター・案内看板・ 電飾看板の除却等	6,464	1,963	1,195	9,623
浜松高台店他2店 （浜松市北区他）	屋上看板シート・ガラス シートの除却等	672	-	110	782
岡崎店他2店 （愛知県岡崎市他）	袖看板シート・電話装置 の除却等	585	-	492	1,077
鳳店 （堺市西区）	内装・備品の除却等	4,714	-	230	4,944
大橋店 （福岡市南区）	袖看板シート・内装・備 品の除却等	4,400	-	729	5,129
合計		44,560	12,673	6,334	63,568

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第13期第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間におきましては、以下のとおり店舗施設の設備投資が発生致しました。

事業所名 （所在地）	設備投資事由	取得価額			合計 （千円）
		建物附属設備 （千円）	構築物 （千円）	工具、器具及 び備品 （千円）	
高崎店 （群馬県高崎市）	店舗新規開設	2,421	-	1,685	4,106
三河豊田店 （愛知県豊田市）	店舗新規開設	8,324	-	1,543	9,867
武蔵小金井店 （東京都小金井市）	店舗新規開設	5,648	-	988	6,636
津田沼店 （千葉県習志野市）	店舗移転開設	3,830	-	1,587	5,417
岡崎店他9店 （愛知県岡崎市他）	既存店舗改装	2,355	-	1,035	3,391
合計		22,579	-	6,840	29,419

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当第3四半期累計期間における主な除却は、次のとおりです。

事業所名 （所在地）	除却事由	取得価額			合計 （千円）
		建物附属設備 （千円）	構築物 （千円）	工具、器具及 び備品 （千円）	
津田沼店 （千葉県船橋市）	店舗移転に伴う除却等	1,466	399	423	2,290
高円寺店他1店 （東京都杉並区他）	店舗閉店・店舗移転に伴う除却等	10,822	-	267	11,090
豊橋店 （愛知県豊橋市）	看板の除却等	-	1,018	-	1,018
武蔵小杉店 （川崎市中原区）	備品の除却等	-	-	154	154
春日部店他1店 （埼玉県春日部市他）	内装・看板の除却等	1,160	1,755	-	2,915
本八幡店他2店 （千葉県市川市他）	内装・備品の除却等	2,821	-	87	2,908
三鷹店他1店 （東京都三鷹市他）	内装・備品の除却等	1,460	-	738	2,198
宇都宮店 （栃木県宇都宮市）	内装の除却等	846	-	-	846
本社 （東京都港区）	備品の除却等	-	-	1,219	1,219
合計		18,578	3,173	2,889	24,642

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物附属設備 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所施設	3,949	-	2,144	6,094	61 (-)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗施設	3,299	-	489	3,788	7 (-)
上尾店他14店 (埼玉県上尾市他)	店舗施設	26,713	2,098	3,546	32,358	97 (-)
八千代台店他12店 (千葉県八千代市他)	店舗施設	19,370	973	4,001	24,345	82 (-)
武蔵小金井店他37店 (東京都小金井市他)	店舗施設	91,423	6,897	12,457	110,779	217 (1)
横須賀中央店他20店 (神奈川県横須賀市他)	店舗施設	39,354	8,054	5,488	52,897	128 (2)
岐阜店 (岐阜県岐阜市)	店舗施設	2,895	326	13	3,235	6 (-)
藤枝店他9店 (静岡県藤枝市他)	店舗施設	15,442	5,358	3,137	23,938	59 (-)
御器所店他14店 (名古屋市昭和区他)	店舗施設	53,992	4,162	5,776	63,931	94 (1)
四日市店 (三重県四日市市)	店舗施設	890	146	321	1,359	7 (-)
桂店 (京都市西京区)	店舗施設	-	-	-	-	7 (-)
寝屋川店他1店 (大阪府寝屋川市他)	店舗施設	7,966	2,675	786	11,428	9 (-)
博多店他1店 (福岡市博多区他)	店舗施設	1,933	-	339	2,272	10 (-)
その他	店舗施設	2,421	-	1,685	4,106	4 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 賃借建物に関する敷金・保証金の金額は、上記金額に含まれておりません。

3. 従業員数は、臨時従業員は含んでおりません。なお、()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な設備のうちリース契約及び賃貸契約によるものは以下のとおりです。

〔ファイナンス・リース取引〕

内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバー他	5年以内	15,276	16,497

〔オペレーティング・リース取引〕

内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	487	3年	56,635	112,327

〔支払賃借料の内訳〕

内容	年間賃借料 (千円)
本社事務所・店舗	566,735
社宅	13,431
駐車場	73,009

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成23年4月30日現在）

当社の設備投資については、社会状況（世帯数の動向等）、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。なお、平成23年4月30日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (注2)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
草加店	埼玉県草加市	内装、什器備品 広告看板	5,800	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.5	-
小岩店	東京都江戸川区	内装、什器備品 広告看板	5,000	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.5	-
北習志野店	千葉県船橋市	内装、什器備品 広告看板	5,900	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.5	-
中村公園店	愛知県名古屋市中村区	内装、什器備品 広告看板	7,180	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.5	-

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. セグメント情報について、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,090,000	非上場	単元株式数100株
計	3,090,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月24日 (注1)	670	2,670	50,250	150,250	50,250	50,250
平成18年7月7日 (注2)	20	2,690	2,200	152,450	2,200	52,450
平成19年3月9日 (注3)	400	3,090	50,000	202,450	50,000	102,450
平成20年1月4日 (注4)	3,086,910	3,090,000	-	202,450	-	102,450

(注)1. 有償第三者割当 割当先 多田勝美・多田春彦・麻田守孝・田村穂・吉本茂・村岡彰
発行価格150千円、資本組入額 75千円

2. 有償第三者割当 割当先 落合巧、発行価格220千円、資本組入額110千円

3. 有償第三者割当 割当先 ハウスコム社員持株会・村岡彰、発行価格250千円、資本組入額125千円

4. 平成19年12月18日開催の取締役会決議により、平成20年1月4日付で、株式1株につき1,000株に分割を行い、発行済株式数が3,086,910株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	22	23	-
所有株式数（単元）	-	-	-	20,000	-	-	10,900	30,900	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	64.72	-	-	35.28	100.00	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,090,000	30,900	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,090,000	-	-
総株主の議決権	-	30,900	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。一方で、当社は現在、成長過程にあり、経営基盤の強化及び事業拡大に向けて、内部留保の充実を図ることが必要であるため、第12期（平成22年3月期）につきましては配当を実施していません。

今後の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための新規出店等に活用していく所存です。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	多田 春彦	昭和26年6月3日生	昭和57年5月 大東建設(株) (現大東建託(株)) 取締役就任 平成9年4月 同社取締役副社長就任 平成14年7月 当社取締役就任 平成15年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注2)	100,000
常務取締役	東日本営業 部長	田村 穂	昭和40年7月29日生	平成元年3月 ㈱総和システムハウス入社 平成6年11月 ハウスコム(株) (現㈱ジューシー情 報センター) 入社 平成15年12月 当社へ転籍 営業課長 平成17年4月 当社取締役東日本営業部長就任 平成22年4月 当社常務取締役東日本営業部長就 任(現任)	(注2)	20,000
常務取締役	業務統括部 長兼経営企 画室長	落合 巧	昭和33年12月13日生	昭和56年4月 ㈱バード社入社 昭和58年6月 ㈱第一印刷入社 平成2年1月 ㈱経営管理センター入社 平成6年12月 ハウスコム(株) (現㈱ジューシー情 報センター) 入社 平成15年12月 当社へ転籍 平成17年4月 当社経営企画部次長 平成18年4月 当社取締役業務統括部長 平成20年7月 当社取締役中日本営業部長 平成22年4月 当社常務取締役業務統括部長兼経 営企画室長(現任)	(注2)	20,000
取締役	西日本営業 部長	吉本 茂	昭和30年4月4日生	昭和49年4月 ㈱応用電気入社 昭和52年9月 ㈱ダイカ入社 昭和57年6月 大建(株) (現㈱エイブル) 入社 平成14年8月 S B A マネジメント(株)代表取締役 就任 平成16年1月 当社入社 営業課長 平成17年4月 当社取締役西日本営業部長就任 (現任)	(注2)	20,000
取締役	-	石本 哲敏	昭和37年6月1日生	平成2年4月 東京弁護士会登録 平成12年4月 石本哲敏法律事務所開設所長就任 (現任) 平成19年9月 当社取締役就任(現任)	(注2)	-
常勤監査役	-	村岡 彰	昭和31年11月22日生	昭和55年4月 政本木材就職 昭和61年1月 ㈱寿老園入社 平成元年5月 大東建託(株)入社 平成17年8月 当社へ出向、内部監査室長 平成18年1月 大東建託(株)を退社、当社監査役就任 (現任)	(注3)	8,000
監査役	-	蜂谷 英夫	昭和17年5月31日生	昭和43年4月 本田技研工業(株)入社 昭和56年3月 司法修習終了 昭和56年4月 第二東京弁護士会登録、蜂谷法律事 務所開設所長就任(現任) 平成3年6月 大東建託(株)監査役就任 平成7年6月 大東建託(株)監査役退任 平成11年6月 大東建託(株)監査役就任(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	今井 良明	昭和45年3月15日生	平成9年10月 中央新光監査法人(みずず監査法人に名称変更)入所 平成13年3月 公認会計士登録 平成19年7月 みずず監査法人退職 平成19年8月 今井公認会計士事務所開設所長就任 平成19年9月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 かがやき監査法人代表社員就任 平成21年6月 フェニックス監査法人代表社員就任(現任) 平成21年9月 税理士法人M & A代表社員就任(現任)	(注3)	-
計						168,000

- (注) 1. 取締役石本哲敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役蜂谷英夫・今井良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年2月22日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年2月22日開催の臨時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントの出来る組織・機能を確立し、株主をはじめとしてすべての利害関係者にとって企業価値を最大化することが、企業統治の基本目的であると認識しております。その基本目的をベースにして経営の公正性・効率性・透明性を向上させることを企業統治の基本方針とした経営管理組織の整備を図っております。このため、企業倫理と法令遵守を徹底すること、内部統制システムの整備・強化及び経営上の意思決定における客観性と迅速性を確保することを主な課題として取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の整備状況

イ．取締役会の構成

経営上の意思決定における迅速性を確保するために、員数は5名と少人数に押さえ、迅速に経営判断できる取締役会を構成しております。そのうち1名に弁護士である石本哲敏氏を社外取締役として選任し、法律的な専門知識・経験からの意見を戴き、経営上の意思決定をより確実なものとする体制にしております。また、取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会及び必要に応じてその都度臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに当社の重要事項を決定しております。経営の妥当性と効率性を監督し、取締役に対する監視機能を維持することを考えて、取締役会の運営を実行しております。社外取締役と当社との取引等の利害関係はありません。

ロ．営業本部会議の開催

取締役会の決議事項の徹底、及び日々の業務執行上から発生する重要事項の審議・決議の会議として、毎月2回、営業本部会議を開催しております。当該会議は取締役全員、営業部所属管理職全員を構成メンバーとして開催し、現場で執行されている業務内容を具体的な課題・問題として直接把握するとともに、取締役会で決定された経営方針に基づく業務執行の具体的な方針を直接指示できる場としての体制をとっております。経営と現場の間に齟齬を来さない仕組みを構成することによって、経営の効率性と透明性の向上に努めております。

ハ．監査役会の構成

当社は監査役制度を採用しております。村岡彰氏を常勤監査役とし、弁護士である蜂谷英夫氏及び公認会計士である今井良明氏を社外監査役とする3名体制となっております。常勤監査役は常時執務しており、取締役会に常時出席している他、全店店長会議等、重要な会議には出席し必要があれば適時意見の表明をしております。社外監査役の2名は、法律的あるいは会計的な専門知識・経験から有益なアドバイスを戴くとともに、当社の経営執行等に対する適法性・適正性について客観的かつ中立的な監査を実施する体制となっております。さらに、監査役3名で監査役会を構成し、原則として毎月1回開催して、監査役間の意見（情報）交換を行うとともに意思の疎通を図っております。

また、監査業務の必要上から内部監査室と連携して業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況及び取締役会決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

ニ．内部監査室の設置

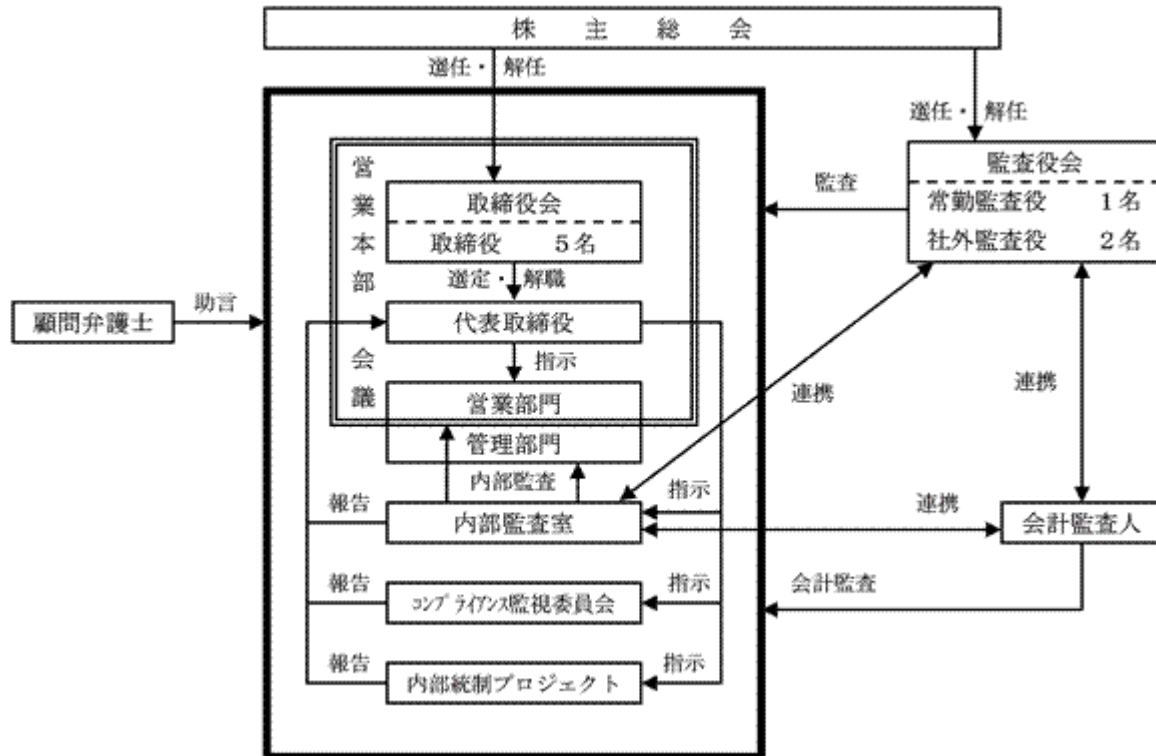
内部監査機関として、社長直轄の内部監査室を設置し室長及びスタッフの2名にて、内部統制・リスク管理・コンプライアンス等の視点から監査を実施し、評価及び提言を行っております。

内部監査担当者は、監査計画に基づく各部門への監査、監査結果の社長への報告、被監査部門に対する業務改善の指示及びその確認等を行っております。また、必要に応じて監査役と連携して業務遂行することにつきましては、前述したとおりであります。

ホ．内部監査、監査役監査及び会計監査の連携について

監査役と内部監査室とは、内部監査の年間計画の策定において意見交換を行い、月次ベースにおいても内部監査報告書をもとに社長報告会へ同席するなど情報を共有しております。監査役と会計監査人に関しては、四半期及び期末決算時における意見交換を行い、期中監査時には、経理状況の確認・法律上の改正点等につき情報の共有を行っております。また、内部監査室は、必要に応じての会計監査人への内部監査状況の報告、期末監査終了時に意見交換の場を設けるなど連携を図っております。

ヘ．当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備・強化につきましては、以下のとおり実施しております。

店舗統制のため全国を10地区に地区割りの上、各地区に営業推進管理職を配置しております。各営業推進管理職は巡回方式で店舗を巡回し、会社方針の徹底を遂行するとともに、現場の声を収集することによって本社と店舗間の意思疎通を図りコミュニケーションの向上に努めております。さらに四半期毎に1回の頻度で全国店長会議、毎月2回の各地区店長会議開催し意思疎通の更なる強化を図っております。

また、内部監査室による全拠点を対象にした内部監査を、年間計画に基づき実施しております。監査結果はトップマネジメントに迅速に報告しております。被監査部門に対しても、改善事項の指摘・指導はもとより、社員のヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と問題点の把握に努め、実効性の高い監査を実施しております。

さらに、組織横断的に構成する社長直属機関として、コンプライアンス監視委員会・内部統制プロジェクトを設置し、全社あげて法令遵守体制及び内部統制の構築・運営に取り組んでおります。

なお、平成18年5月16日開催の取締役会におきまして、内部統制システムの整備に関する基本方針につきまして決議しており、取締役会が率先して、内部統制に取り組む体制になっております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士は、松野雄一郎氏、遠藤康彦氏の2名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内となっております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等3名、その他2名であります。

なお、平成23年2月22日開催の臨時株主総会において、会計監査人として選任されております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 役員報酬等

第12期における報酬等の内訳は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,400	35,400	-	10,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	12,732	9,732	-	3,000	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
50,565	3	部長職としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、役員規程に基づき、取締役の報酬については取締役会、監査役報酬については監査役会にて決定しております。

(5) 株式の保有状況

第12期における投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 93千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) その他

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性及び前年度の報酬等の要素を勘案して、適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

(1) 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

(2) 当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう体制整備に努めているほか、監査法人主催他各種セミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,103	1,816,696
営業未収入金	245,591	189,866
貯蔵品	5,238	5,623
前払費用	127,039	118,922
繰延税金資産	198,741	223,355
その他	16,151	8,378
流動資産合計	1,814,866	2,362,842
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	506,837	518,258
減価償却累計額	1 214,031	1 233,660
建物附属設備（純額）	292,806	284,597
構築物	71,815	64,278
減価償却累計額	1 29,210	1 28,564
構築物（純額）	42,605	35,713
工具、器具及び備品	127,670	128,653
減価償却累計額	1 74,878	1 85,872
工具、器具及び備品（純額）	52,791	42,780
リース資産	12,160	18,991
減価償却累計額	1,692	5,201
リース資産（純額）	10,468	13,789
有形固定資産合計	398,672	376,881
無形固定資産		
商標権	220	193
ソフトウェア	116,536	129,240
ソフトウェア仮勘定	-	7,211
リース資産	-	1,171
電話加入権	4,125	4,125
無形固定資産合計	120,882	141,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2 608,363	2 608,990
営業保証金	2 20,000	2 20,000
差入保証金	578,201	559,312
破産更生債権等	14,921	21,740
長期前払費用	45,698	37,529
繰延税金資産	128,554	148,593
貸倒引当金	19,905	21,740
投資その他の資産合計	1,375,833	1,374,425
固定資産合計	1,895,388	1,893,250
資産合計	3,710,255	4,256,092

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	94,438	93,328
リース債務	2,852	4,997
未払金	73,152	107,934
未払費用	329,049	318,794
未払法人税等	222,998	311,707
未払消費税等	48,489	60,011
前受金	1,050	384
預り金	431,956	441,607
従業員預り金	81,615	82,350
賞与引当金	422,818	444,648
役員賞与引当金	13,000	23,000
流動負債合計	1,721,421	1,888,762
固定負債		
長期預り保証金	22,864	22,434
リース債務	8,138	10,712
退職給付引当金	249,268	306,261
固定負債合計	280,271	339,408
負債合計	2,001,693	2,228,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,450	202,450
資本剰余金		
資本準備金	102,450	102,450
資本剰余金合計	102,450	102,450
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,403,441	1,722,801
利益剰余金合計	1,403,661	1,723,021
株主資本合計	1,708,561	2,027,921
純資産合計	1,708,561	2,027,921
負債純資産合計	3,710,255	4,256,092

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,154,080
営業未収入金	123,907
その他	340,935
流動資産合計	1,618,923
固定資産	
有形固定資産	351,007
無形固定資産	130,495
投資その他の資産	
投資有価証券	619,560
差入保証金	501,443
その他	215,355
投資その他の資産合計	1,336,359
固定資産合計	1,817,861
資産合計	3,436,785
負債の部	
流動負債	
営業未払金	55,011
未払費用	323,123
未払法人税等	9,261
未払消費税等	39,910
預り金	326,771
賞与引当金	160,838
その他	194,659
流動負債合計	1,109,576
固定負債	
退職給付引当金	330,439
その他	30,899
固定負債合計	361,339
負債合計	1,470,915
純資産の部	
株主資本	
資本金	202,450
資本剰余金	102,450
利益剰余金	1,660,969
株主資本合計	1,965,869
純資産合計	1,965,869
負債純資産合計	3,436,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
仲介手数料収入	3,849,543	4,058,246
仲介業務関連収入	1,968,666	2,167,092
その他の収入	1,289,438	1,230,227
営業収益合計	7,107,648	7,455,566
営業費用		
販売促進費	112,259	139,748
広告宣伝費	173,115	174,389
役員報酬	48,153	48,732
役員賞与引当金繰入額	13,000	23,000
従業員給料	3,246,666	3,350,161
従業員賞与	296,448	316,131
賞与引当金繰入額	422,818	444,648
退職給付費用	65,314	67,966
法定福利費	399,448	435,735
福利厚生費	29,651	20,074
水道光熱費	88,859	82,663
地代家賃	909,965	894,856
減価償却費	142,682	124,776
賃借料	112,480	110,833
修繕維持費	25,226	22,443
消耗品費	55,307	52,246
旅費及び交通費	67,740	63,823
通信費	197,261	196,707
交際費	39,227	41,631
租税公課	77,587	82,850
事務用品費	55,372	53,333
保険料	19,482	22,656
貸倒引当金繰入額	15,005	-
支払手数料	35,765	33,621
その他	171,711	165,792
営業費用合計	6,820,552	6,968,825
営業利益	287,095	486,740
営業外収益		
受取利息	8,736	8,045
受取配当金	107,819	119,474
債務勘定整理益	2,425	584
雑収入	2,626	4,516
営業外収益合計	121,608	132,620
営業外費用		
支払利息	990	-
リース解約損	2,987	1,262
貸倒引当金繰入額	-	1,835
損害賠償金	1,591	4,869
雑損失	12,487	9,548
営業外費用合計	18,057	17,516
経常利益	390,647	601,844

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,518	6,508
特別利益合計	9,518	6,508
特別損失		
固定資産除却損	¹ 14,017	¹ 15,510
減損損失	² 38,545	² 13,735
特別損失合計	52,563	29,246
税引前当期純利益	347,602	579,107
法人税、住民税及び事業税	218,000	304,399
法人税等調整額	36,971	44,652
法人税等合計	181,028	259,746
当期純利益	166,574	319,360

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1 5,064,981
営業費用	2 5,098,887
営業損失()	33,905
営業外収益	
受取利息	6,536
補助金収入	2,800
雑収入	2,521
営業外収益合計	11,858
営業外費用	
損害賠償金	1,826
雑損失	7,140
営業外費用合計	8,966
経常損失()	31,014
特別利益	
賞与引当金戻入額	25,959
特別利益合計	25,959
特別損失	
固定資産除却損	3 11,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479
特別損失合計	48,759
税引前四半期純損失()	53,813
法人税、住民税及び事業税	18,439
法人税等調整額	10,201
法人税等合計	8,237
四半期純損失()	62,051

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
営業収益	1	1,613,285
営業費用	2	1,673,307
営業損失()		60,022
営業外収益		
受取利息		2,044
補助金収入		400
雑収入		1,288
営業外収益合計		3,732
営業外費用		
損害賠償金		1,112
雑損失		2,489
営業外費用合計		3,601
経常損失()		59,891
特別損失		
固定資産除却損	3	3,084
特別損失合計		3,084
税引前四半期純損失()		62,975
法人税、住民税及び事業税		4,358
法人税等調整額		22,646
法人税等合計		18,288
四半期純損失()		44,686

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,450	202,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,450	202,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	102,450	102,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,450	102,450
資本剰余金合計		
前期末残高	102,450	102,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,450	102,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220	220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,236,867	1,403,441
当期変動額		
当期純利益	166,574	319,360
当期変動額合計	166,574	319,360
当期末残高	1,403,441	1,722,801
利益剰余金合計		
前期末残高	1,237,087	1,403,661
当期変動額		
当期純利益	166,574	319,360
当期変動額合計	166,574	319,360
当期末残高	1,403,661	1,723,021
株主資本合計		
前期末残高	1,541,987	1,708,561
当期変動額		
当期純利益	166,574	319,360
当期変動額合計	166,574	319,360
当期末残高	1,708,561	2,027,921
純資産合計		
前期末残高	1,541,987	1,708,561
当期変動額		
当期純利益	166,574	319,360
当期変動額合計	166,574	319,360
当期末残高	1,708,561	2,027,921

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	347,602	579,107
減価償却費	142,682	124,776
減損損失	38,545	13,735
賞与引当金の増減額（は減少）	10,228	21,829
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	10,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,035	56,992
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,005	1,835
受取利息	8,736	8,045
受取配当金	107,819	119,474
支払利息	990	-
損害賠償金	1,591	4,869
固定資産除却損	14,017	15,510
営業債権の増減額（は増加）	75,303	55,725
前払費用の増減額（は増加）	649	8,116
その他の資産の増減額（は増加）	5,885	7,099
営業債務の増減額（は減少）	19,668	1,109
未払金の増減額（は減少）	4,028	11,787
未払費用の増減額（は減少）	23,488	10,255
未払消費税等の増減額（は減少）	4,945	11,522
預り金の増減額（は減少）	206,381	9,650
従業員預り金の増減額（は減少）	5,650	734
預り保証金の増減額（は減少）	1,280	429
その他の負債の増減額（は減少）	1,356	254
小計	233,946	794,232
利息及び配当金の受取額	115,662	126,877
利息の支払額	990	-
損害賠償金の支払額	1,591	4,869
法人税等の支払額	298,268	216,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,758	700,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,816	53,036
無形固定資産の取得による支出	64,680	48,361
投資有価証券の取得による支出	35,782	-
差入保証金の差入による支出	69,226	34,218
差入保証金の回収による収入	40,794	44,383
その他の支出	5,538	10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,249	101,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	1,777	3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777	3,859
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,268	594,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,371	1,222,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,103	1,816,696

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	53,813
減価償却費	100,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479
賞与引当金の増減額(は減少)	283,809
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,834
受取利息	6,536
補助金収入	2,800
損害賠償金	1,826
固定資産除却損	11,279
営業債権の増減額(は増加)	65,959
その他の資産の増減額(は増加)	9,705
営業債務の増減額(は減少)	38,317
未払費用の増減額(は減少)	4,328
未払消費税等の増減額(は減少)	20,100
預り金の増減額(は減少)	114,835
その他の負債の増減額(は減少)	25,538
小計	269,290
利息及び配当金の受取額	5,404
補助金の受取額	2,800
損害賠償金の支払額	1,826
法人税等の支払額	311,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	51,172
無形固定資産の取得による支出	36,402
投資有価証券の取得による支出	10,114
差入保証金の差入による支出	20,653
差入保証金の回収による収入	31,235
資産除去債務の履行による支出	1,695
その他の収入	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,080

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 2～18年 構築物 9～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。								
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1097 758 1176"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>608,264千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を法務局へ供託したものであります。</p>	投資有価証券	608,264千円	営業保証金	20,000千円	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 1097 1404 1176"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>608,897千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を法務局へ供託したものであります。</p>	投資有価証券	608,897千円	営業保証金	20,000千円
投資有価証券	608,264千円								
営業保証金	20,000千円								
投資有価証券	608,897千円								
営業保証金	20,000千円								
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1422 758 1523"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		
当座貸越限度額の総額	300,000千円								
借入実行残高	- 千円								
差引額	300,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 固定資産除却損の内訳				1 固定資産除却損の内訳			
建物附属設備		8,412千円		建物附属設備		8,143千円	
構築物		5,219千円		構築物		5,861千円	
工具、器具及び備品		386千円		工具、器具及び備品		681千円	
計		14,017千円		ソフトウェア		823千円	
				計		15,510千円	
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
東京都 4店舗	(A)	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	7,583	東京都 1店舗	(A)	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	3,049
神奈川県 2店舗			6,724	埼玉県 1店舗			6,428
京都府 1店舗			3,793	(B)	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	4,257	
福岡県 1店舗			3,852				
東京都 3店舗	8,417						
神奈川県 1店舗	3,373	大阪府 1店舗	4,800				

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗(A)、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗(B)を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりです。

建物附属設備	31,492千円
構築物	1,595千円
工具、器具及び備品	3,519千円
長期前払費用	1,937千円
計	38,545千円

なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗(A)、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗(B)を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりです。

建物附属設備	10,692千円
工具、器具及び備品	1,224千円
長期前払費用	1,818千円
計	13,735千円

なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	3,090	-	-	3,090
合計	3,090	-	-	3,090

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	3,090	-	-	3,090
合計	3,090	-	-	3,090

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,222,103	1,816,696
1,222,103	1,816,696

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>81,649</td> <td>33,161</td> <td>48,488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,050</td> <td>4,964</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,699</td> <td>38,125</td> <td>51,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,951千円 1年超 31,480千円 合計 52,431千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,172千円 減価償却費相当額 23,108千円 支払利息相当額 1,366千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	81,649	33,161	48,488	ソフトウェア	8,050	4,964	3,085	合計	89,699	38,125	51,574	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76,016</td> <td>46,919</td> <td>29,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,050</td> <td>6,574</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,066</td> <td>53,493</td> <td>30,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,655千円 1年超 11,722千円 合計 31,378千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,700千円 減価償却費相当額 20,749千円 支払利息相当額 909千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	76,016	46,919	29,096	ソフトウェア	8,050	6,574	1,475	合計	84,066	53,493	30,572
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	81,649	33,161	48,488																														
ソフトウェア	8,050	4,964	3,085																														
合計	89,699	38,125	51,574																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	76,016	46,919	29,096																														
ソフトウェア	8,050	6,574	1,475																														
合計	84,066	53,493	30,572																														

（金融商品関係）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「営業未収入金」は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

「投資有価証券」である国債は、宅建業法の規定による供託預け金として取得したものであり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債での供託預け金であるためリスクは僅少であります。

「投資有価証券」である株式は、兄弟会社に対する外貨建てによる投資有価証券であります。為替の変動リスクに晒されていますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

「差入保証金」は、店舗・駐車場・社宅の借入れの際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されています。店舗の借入れに伴う出店は、当社の出退店規程に基づき、現地調査の結果をもとに取締役会にて決定しております。また、駐車場・社宅の借入れには申請が必要な管理体制です。

営業債務である「営業未払金」は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

「未払金」は、営業取引以外の取引により生じた債務であります。

「預り金」は、お客様からお預りした預り金であり、「従業員預り金」は、従業員から預った預り金であります。

なお、営業債務や営業以外の取引により生じた債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,816,696	1,816,696	-
(2) 営業未収入金	189,866	189,866	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	608,897	628,877	19,980
(4) 差入保証金	559,312	460,795	98,517
(5) 営業未払金	(93,328)	(93,328)	-
(6) 未払金	(107,934)	(107,934)	-
(7) 未払費用	(318,794)	(318,794)	-
(8) 未払法人税等	(311,707)	(311,707)	-
(9) 未払消費税等	(60,011)	(60,011)	-
(10) 預り金	(441,607)	(441,607)	-
(11) 従業員預り金	(82,350)	(82,350)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価は、帳簿価額に現価係数を乗じ、貸倒引当金の金額を差引いた価額を記載しています。

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等、(10) 預り金、並びに(11) 従業員預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	93

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,816,696	-	-	-
営業未収入金	189,866	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	417,324	191,572	-

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	592,955	608,126	15,171
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	592,955	608,126	15,171
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	15,309	15,198	111
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,309	15,198	111
合計		608,264	623,325	15,060

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(優先株)	98

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	-	396,366	211,898	-

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	603,756	623,744	19,988
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	603,756	623,744	19,988
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,141	5,133	8
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,141	5,133	8
合計		608,897	628,877	19,980

2. その他有価証券

その他有価証券である非上場株式（貸借対照表計上額93千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	303,473千円	347,742千円
年金資産	-	-
未積立退職給付債務(+)	303,473千円	347,742千円
未認識数理計算上の差異	48,841千円	38,799千円
未認識過去勤務債務	5,363千円	2,681千円
退職給付引当金(+ +)	249,268千円	306,261千円

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	51,903千円	49,475千円
利息費用	3,351千円	3,982千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,376千円	11,826千円
過去勤務債務の費用処理額	2,681千円	2,681千円
退職給付費用(+ + +)	65,314千円	67,966千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.4%	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌事業年度から費用処理する方法)	同左
過去勤務債務額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172,087千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,741千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,427千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,663千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,047千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,554千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 327,296千円</p>	一括償却資産	5,249千円	未払事業税	19,795千円	賞与引当金	172,087千円	未払事業所税	1,608千円	計	198,741千円	退職給付引当金	101,427千円	一括償却資産	2,408千円	減損損失	19,663千円	貸倒引当金	5,047千円	その他	7千円	計	128,554千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,808千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">180,971千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,361千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,355千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,648千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,730千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,593千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 371,948千円</p>	一括償却資産	4,808千円	未払事業税	26,288千円	賞与引当金	180,971千円	役員賞与引当金	9,361千円	未払事業所税	1,617千円	修繕維持費	308千円	計	223,355千円	退職給付引当金	124,648千円	一括償却資産	2,399千円	減損損失	15,730千円	貸倒引当金	5,815千円	計	148,593千円
一括償却資産	5,249千円																																														
未払事業税	19,795千円																																														
賞与引当金	172,087千円																																														
未払事業所税	1,608千円																																														
計	198,741千円																																														
退職給付引当金	101,427千円																																														
一括償却資産	2,408千円																																														
減損損失	19,663千円																																														
貸倒引当金	5,047千円																																														
その他	7千円																																														
計	128,554千円																																														
一括償却資産	4,808千円																																														
未払事業税	26,288千円																																														
賞与引当金	180,971千円																																														
役員賞与引当金	9,361千円																																														
未払事業所税	1,617千円																																														
修繕維持費	308千円																																														
計	223,355千円																																														
退職給付引当金	124,648千円																																														
一括償却資産	2,399千円																																														
減損損失	15,730千円																																														
貸倒引当金	5,815千円																																														
計	148,593千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.59%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.81%</td> </tr> <tr> <td>役員給与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>法人税等から控除される所得税等の額</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.08%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等損金不算入額	4.59%	住民税均等割額	4.81%	役員給与損金不算入額	0.42%	法人税等から控除される所得税等の額	0.18%	役員賞与引当金繰入否認額	1.52%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.08%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.93%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.89%</td> </tr> <tr> <td>役員給与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>法人税等から控除される所得税等の額</td> <td style="text-align: right;">0.10%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入認定損</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.92%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.85%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等損金不算入額	2.93%	住民税均等割額	2.89%	役員給与損金不算入額	0.06%	法人税等から控除される所得税等の額	0.10%	役員賞与引当金繰入認定損	0.91%	その他	0.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85%										
法定実効税率	40.70%																																														
(調整)																																															
交際費等損金不算入額	4.59%																																														
住民税均等割額	4.81%																																														
役員給与損金不算入額	0.42%																																														
法人税等から控除される所得税等の額	0.18%																																														
役員賞与引当金繰入否認額	1.52%																																														
その他	0.15%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.08%																																														
法定実効税率	40.70%																																														
(調整)																																															
交際費等損金不算入額	2.93%																																														
住民税均等割額	2.89%																																														
役員給与損金不算入額	0.06%																																														
法人税等から控除される所得税等の額	0.10%																																														
役員賞与引当金繰入認定損	0.91%																																														
その他	0.92%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85%																																														

（持分法損益等）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ 会社	ジューシー 出版株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	-	広告代理店 業務	広告取次の代理 店手数料 広告掲載に使用 する物件 データの作成 料 (注2)	837,204 1,283,660	営業 未収入金 預り金	216,464 203,391
	D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領バ ミューダ諸 島	千米ドル 3,001	再保険事業	-	再保険	入居者の火災 保険の再保険 (注2)	107,819	-	-
	大東ファイナ ンス株式会社	東京都 港区	100,000	金融事業	-	資金の借入 及び返済	運転資金の借 入 運転資金の返 済 利息の支払 (注2)	200,000 200,000 236	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

再保険引受収益に対する配当金であり、D.T.C.REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

借入金の借入条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大東建託株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ジューシー出版株式会社	東京都港区	45,000	不動産情報誌出版業	-	広告代理店業務	広告取次の代理店手数料 広告掲載に使用する物件データの作成料 (注2)	974,558 1,222,881	営業未収入金 預り金	158,541 218,856
	D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	-	再保険	入居者の火災保険の再保険 (注2)	119,474	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

再保険引受収益に対する配当金であり、D.T.C. REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大東建託株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.93円	1株当たり純資産額	656.29円
1株当たり当期純利益金額	53.91円	1株当たり当期純利益金額	103.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	166,574	319,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,574	319,360
期中平均株式数(株)	3,090,000	3,090,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ5,588千円増加し、税引前四半期純損失は43,067千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、383,951千円であり ます。 上記の金額は、減損損失累計額を含めて表示してあり ます。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である 第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績 は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下 期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向がありま す。
2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。
従業員給料 2,456,574千円 賞与引当金繰入額 160,838千円
3 固定資産除却損の内訳
建物附属設備 7,570千円 構築物 1,223千円 工具、器具及び備品 564千円 ソフトウェア 1,921千円 合計 11,279千円

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である 第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績 は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下 期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向がありま す。
2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。
従業員給料 814,898千円 賞与引当金繰入額 169,496千円
3 固定資産除却損の内訳
建物附属設備 334千円 構築物 770千円 工具、器具及び備品 128千円 ソフトウェア 1,851千円 合計 3,084千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	1,154,080
現金及び現金同等物	1,154,080

（株主資本等関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

- 1．発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,090,000株
- 2．自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 3．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4．配当に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（金融商品関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	636.20円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	20.08円	1株当たり四半期純損失金額	14.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	62,051	44,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	62,051	44,686
期中平均株式数(株)	3,090,000	3,090,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		D.T.C.REINSURANCE LIMITED (優先株式)	1	93
		計	1	93

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第243回利付国債	35,000	34,945
第244回利付国債	10,000	9,987		
第248回利付国債	10,000	9,970		
第252回利付国債	315,000	312,120		
第254回利付国債	10,000	10,070		
第256回利付国債	20,000	20,143		
第260回利付国債	5,000	5,000		
第267回利付国債	15,000	15,085		
第270回利付国債	20,000	19,910		
第271回利付国債	10,000	10,048		
第272回利付国債	10,000	10,116		
第275回利付国債	20,000	20,181		
第278回利付国債	40,000	40,096		
第280回利付国債	5,000	5,079		
第284回利付国債	10,000	10,103		
第285回利付国債	25,000	25,202		
第289回利付国債	15,000	15,174		
第290回利付国債	10,000	10,135		
第292回利付国債	20,000	20,382		
第296回利付国債	5,000	5,141		
		計	610,000	608,897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	506,837	55,980	44,560	518,258	233,660	56,046 (10,692)	284,597
構築物	71,815	5,135	12,673	64,278	28,564	6,165 (-)	35,713
工具、器具及び備品	127,670	7,316	6,334	128,653	85,872	16,646 (1,224)	42,780
リース資産	12,160	6,830	-	18,991	5,201	3,508	13,789
有形固定資産計	718,485	75,263	63,568	730,180	353,299	82,367 (11,916)	376,881
無形固定資産							
商標権	272	-	-	272	79	27	193
ソフトウェア	194,107	48,746	1,100	241,753	112,513	35,219	129,240
ソフトウェア仮勘定	-	7,211	-	7,211	-	-	7,211
リース資産	-	1,339	-	1,339	167	167	1,171
電話加入権	4,125	-	-	4,125	-	-	4,125
無形固定資産計	198,505	57,297	1,100	254,702	112,760	35,414	141,942
長期前払費用	148,079	14,000	10,237	151,843	114,313	20,731 (1,818)	37,529

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、主たる増加理由は、有形固定資産のうち建物附属設備については店舗開設（新規及び移転による開設）及び店舗改装による増加であります。また、長期前払費用については、店舗開設に伴う貸店舗の礼金・保証金（償却部分）及び契約更新に伴う貸店舗の礼金・保証金（償却部分）の増加であります。

(建物附属設備)

店舗開設・改装による増加額 48,881千円

(構築物)

店舗開設・改装による増加額 2,231千円

(工具、器具及び備品)

店舗開設・改装による増加額 7,316千円

(ソフトウェア)

システム開発による増加額 48,746千円

(長期前払費用)

礼金 10,359千円

保証金 3,641千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物附属設備)

店舗閉鎖・移転による除却額 38,585千円

(構築物)

店舗閉鎖・移転による除却額 2,679千円

(工具、器具及び備品)

店舗閉鎖・移転による除却額 5,342千円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,905	1,835	-	-	21,740
賞与引当金	422,818	444,648	416,309	6,508	444,648
役員賞与引当金	13,000	23,000	13,000	-	23,000

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、賞与引当金戻入額として特別利益に計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,275
預金	
普通預金	1,108,421
定期預金	700,000
小計	1,808,421
合計	1,816,696

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジューシー出版株式会社	158,541
三井住友海上火災保険株式会社	21,257
株式会社ジャテックス・ネット	6,677
大東建物管理株式会社	1,726
大東建託株式会社	1,102
その他	562
合計	189,866

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
245,591	3,528,552	3,252,653	189,866	86.2	22.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用物品	3,966
切手	694
収入印紙	293
その他	669
合計	5,623

二．繰延税金資産

繰延税金資産は、223,355千円であり、その内容については、「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額(千円)
事務所・店舗	544,783
駐車場	6,526
社宅	5,082
その他	2,920
合計	559,312

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、148,593千円であり、その内容については、「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
有限会社創美社	20,143
レントゴー保証株式会社	14,419
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	13,978
富士メンテ株式会社	11,756
株式会社リクルート	4,699
その他	28,331
合計	93,328

ロ．未払費用

区分	金額（千円）
給与及び諸手当	273,466
従業員分厚生年金	22,464
従業員分健康保険料	11,056
三菱オートクレジットリース株式会社	4,756
リコーリース株式会社	2,885
従業員分労働保険料	1,680
その他	2,484
合計	318,794

ハ．未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	199,482
事業税	64,607
住民税	47,617
合計	311,707

ニ．預り金

区分	金額（千円）
ジューシー出版株式会社	218,856
店舗（顧客）	154,602
損害保険料（顧客）	68,051
株式会社ジューシー情報センター	96
合計	441,607

固定負債**イ．退職給付引当金**

退職給付引当金は、306,261千円であり、その内容については、「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

（3）【その他】**最近の経営成績及び財政状態の概況**

平成23年5月12日開催の取締役会において承認された第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【財務諸表】
イ【貸借対照表】

(単位：千円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,189,833
営業未収入金	226,019
貯蔵品	5,549
前払費用	107,388
繰延税金資産	224,403
その他	10,747
流動資産合計	2,763,940
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	524,649
減価償却累計額	1 292,116
建物附属設備（純額）	232,533
構築物	59,795
減価償却累計額	1 33,345
構築物（純額）	26,449
工具、器具及び備品	133,926
減価償却累計額	1 98,190
工具、器具及び備品（純額）	35,735
リース資産	18,991
減価償却累計額	9,625
リース資産（純額）	9,365
有形固定資産合計	304,083
無形固定資産	
商標権	166
ソフトウェア	115,034
リース資産	837
電話加入権	4,125
無形固定資産合計	120,162
投資その他の資産	
投資有価証券	2 619,715
差入保証金	499,474
長期前払費用	31,067
繰延税金資産	170,180
投資その他の資産合計	1,320,437
固定資産合計	1,744,684
資産合計	4,508,624

(単位：千円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	80,659
リース債務	4,997
未払金	57,229
未払費用	320,229
未払法人税等	313,366
未払消費税等	51,156
前受金	627
預り金	423,231
従業員預り金	88,580
賞与引当金	450,436
役員賞与引当金	23,000
流動負債合計	<u>1,813,514</u>
固定負債	
長期預り保証金	23,934
リース債務	5,715
退職給付引当金	344,406
固定負債合計	<u>374,057</u>
負債合計	<u>2,187,571</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	202,450
資本剰余金	
資本準備金	102,450
資本剰余金合計	<u>102,450</u>
利益剰余金	
利益準備金	220
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,015,932
利益剰余金合計	<u>2,016,152</u>
株主資本合計	<u>2,321,052</u>
純資産合計	<u>2,321,052</u>
負債純資産合計	<u>4,508,624</u>

口【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	
仲介手数料収入	4,136,763
仲介業務関連収入	2,212,022
その他の収入	1,214,213
営業収益合計	7,562,998
営業費用	
販売促進費	163,552
広告宣伝費	141,092
役員報酬	76,182
役員賞与引当金繰入額	23,000
従業員給料	3,392,010
従業員賞与	322,130
賞与引当金繰入額	450,436
退職給付費用	76,204
法定福利費	470,177
福利厚生費	28,070
水道光熱費	86,273
地代家賃	870,753
減価償却費	134,643
賃借料	113,006
修繕維持費	16,262
消耗品費	26,427
旅費及び交通費	68,646
通信費	205,365
交際費	36,431
租税公課	82,593
事務用品費	48,260
保険料	18,174
貸倒損失	730
支払手数料	43,183
その他	161,141
営業費用合計	7,054,751
営業利益	508,246

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成22年4月1日	
至 平成23年3月31日)	
営業外収益	
受取利息	8,667
受取配当金	129,413
雑収入	10,750
営業外収益合計	148,832
営業外費用	
株式公開費用	2,697
リース解約損	1,247
損害賠償金	3,190
雑損失	6,088
営業外費用合計	13,223
経常利益	643,855
特別利益	
貸倒引当金戻入額	484
賞与引当金戻入額	25,959
特別利益合計	26,444
特別損失	
固定資産除却損	1 12,043
減損損失	2 36,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479
特別損失合計	85,877
税引前当期純利益	584,422
法人税、住民税及び事業税	313,926
法人税等調整額	22,635
法人税等合計	291,291
当期純利益	293,131

八【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	202,450
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	202,450
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	102,450
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	102,450
資本剰余金合計	
前期末残高	102,450
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	102,450
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	220
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	220
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,722,801
当期変動額	
当期純利益	293,131
当期変動額合計	293,131
当期末残高	2,015,932

（単位：千円）

当事業年度
（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

利益剰余金合計	
前期末残高	1,723,021
当期変動額	
当期純利益	293,131
当期変動額合計	293,131
当期末残高	2,016,152
株主資本合計	
前期末残高	2,027,921
当期変動額	
当期純利益	293,131
当期変動額合計	293,131
当期末残高	2,321,052
純資産合計	
前期末残高	2,027,921
当期変動額	
当期純利益	293,131
当期変動額合計	293,131
当期末残高	2,321,052

二【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	584,422
減価償却費	134,643
減損損失	36,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479
賞与引当金の増減額（は減少）	5,787
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,145
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,740
受取利息	8,667
受取配当金	129,413
株式公開費用	2,697
損害賠償金	3,190
固定資産除却損	12,043
営業債権の増減額（は増加）	36,152
前払費用の増減額（は増加）	11,534
その他の資産の増減額（は増加）	17,189
営業債務の増減額（は減少）	12,669
未払金の増減額（は減少）	14,801
未払費用の増減額（は減少）	1,435
未払消費税等の増減額（は減少）	8,854
預り金の増減額（は減少）	18,375
従業員預り金の増減額（は減少）	6,230
預り保証金の増減額（は減少）	1,500
その他の負債の増減額（は減少）	702
小計	641,275
利息及び配当金の受取額	137,401
損害賠償金の支払額	3,190
法人税等の支払額	312,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	56,201
無形固定資産の取得による支出	37,747
投資有価証券の取得による支出	10,114
差入保証金の差入による支出	28,143
差入保証金の回収による収入	37,835
資産除去債務の履行による支出	1,695
その他の収入	11,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	4,997
株式公開費用の支出	2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,696
現金及び現金同等物の期末残高	2,189,833

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 2～18年 構築物 9～20年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,943千円、税引前当期純利益は43,423千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」 (当期846千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示すること にしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。
2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 619,632千円 上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金と して国債を法務局へ供託したものであります。
3 当座貸越契約 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越限度額の総額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円

（損益計算書関係）

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)													
1 固定資産除却損の内訳													
建物附属設備	7,570千円												
構築物	1,976千円												
工具、器具及び備品	575千円												
ソフトウェア	1,921千円												
計	12,043千円												
2 減損損失													
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
（単位：千円）													
場所	用途	種類	金額										
東京都 4店舗	(A)	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	13,390										
千葉県 1店舗			3,084										
埼玉県 1店舗			1,605										
大阪府 1店舗			4,105										
愛知県 1店舗			3,675										
愛知県 1店舗	(B)	建物附属設備・工具、器具及び備品	8,304										
福岡県 1店舗			2,187										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗(A)、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗(B)を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>28,726千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,591千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,517千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。</p>				建物附属設備	28,726千円	構築物	2,591千円	工具、器具及び備品	2,517千円	長期前払費用	2,517千円	計	36,353千円
建物附属設備	28,726千円												
構築物	2,591千円												
工具、器具及び備品	2,517千円												
長期前払費用	2,517千円												
計	36,353千円												

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,090	-	-	3,090
合計	3,090	-	-	3,090

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,189,833
現金及び現金同等物	2,189,833

(リース取引関係)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」

に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	67,900	56,584	11,316
ソフトウェア	-	-	-
合計	67,900	56,584	11,316

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 11,818千円

1年超 - 千円

合計 11,818千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 20,130千円

減価償却費相当額 19,255千円

支払利息相当額 475千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「営業未収入金」は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

「投資有価証券」である国債は、宅建業法の規定による供託預け金として取得したものであり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債での供託預け金であるためリスクは僅少であります。

「投資有価証券」である株式は、兄弟会社に対する外貨建てによる投資有価証券であります。為替の変動リスクに晒されていますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

「差入保証金」は、店舗・駐車場・社宅の借入れの際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されています。店舗の借入れに伴う出店は、当社の出退店規程に基づき、現地調査の結果をもとに取締役会にて決定しております。また、駐車場・社宅の借入れには申請が必要な管理体制です。

営業債務である「営業未払金」は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

「未払金」は、営業取引以外の取引により生じた債務であります。

「預り金」は、お客様からお預りした預り金であり、「従業員預り金」は、従業員から預った預り金であります。

なお、営業債務や営業以外の取引により生じた債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,189,833	2,189,833	-
(2) 営業未収入金	226,019	226,019	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	619,632	638,191	18,558
(4) 差入保証金	499,474	384,578	114,896
(5) 営業未払金	(80,659)	(80,659)	-
(6) 未払金	(57,229)	(57,229)	-
(7) 未払費用	(320,229)	(320,229)	-
(8) 未払法人税等	(313,366)	(313,366)	-
(9) 未払消費税等	(51,156)	(51,156)	-
(10) 預り金	(423,231)	(423,231)	-
(11) 従業員預り金	(88,580)	(88,580)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価は、帳簿価額に現価係数を乗じ、貸倒引当金の金額を差引いた価額を記載しています。

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等、(10) 預り金、並びに(11) 従業員預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	83

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,189,833	-	-	-
営業未収入金	226,019	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	518,471	101,160	-

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

（有価証券関係）

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	619,632	638,191	18,558
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	619,632	638,191	18,558
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		619,632	638,191	18,558

2. その他有価証券

その他有価証券である非上場株式（貸借対照表計上額83千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	390,337千円
年金資産	-
未積立退職給付債務(+)	390,337千円
未認識数理計算上の差異	45,930千円
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金(+ +)	344,406千円

3．退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	57,460千円
利息費用	4,868千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,193千円
過去勤務債務の費用処理額	2,681千円
退職給付費用(+ + +)	76,204千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌事業年度から費用処理する方法)
過去勤務債務額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
一括償却資産	3,611千円
未払事業税	26,479千円
賞与引当金	183,327千円
役員賞与引当金	9,361千円
未払事業所税	1,623千円
合計	224,403千円
(固定資産)	
繰延税金資産	
退職給付引当金	140,173千円
一括償却資産	1,212千円
減損損失	28,794千円
資産除去債務	17,259千円
小計	187,440千円
評価性引当金	17,259千円
合計	170,180千円
繰延税金資産合計	394,583千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等損金不算入額	2.54%
住民税均等割額	2.97%
法人税等から控除される所得税等の額	0.11%
評価性引当金	2.95%
その他	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.84%

（持分法損益等）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジューシィ出版株式会社	2,216,883	不動産仲介事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ジューシィ出版株式会社	東京都港区	45,000	不動産情報誌出版業	-	広告代理店業務	広告取次の代理店手数料 広告掲載に使用する物件データの作成料 (注2)	1,009,681 1,207,201	営業未収入金 預り金	188,653 230,763
	D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ諸島	千米ドル3,001	再保険事業	-	再保険	入居者の火災保険の再保険 (注2)	129,413	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

再保険引受収益に対する配当金であり、D.T.C. REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大東建託株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	751.15円
1株当たり当期純利益金額	94.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
当期純利益(千円)	293,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,131
期中平均株式数(株)	3,090,000

(重要な後発事象)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.housecom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。

1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第8期 (平成18年3月31日)	第9期 (平成19年3月31日)	第10期 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,453,271	1,375,029	1,403,371
営業未収入金	1 71,122	51,241	170,288
貯蔵品	4,701	5,429	5,584
前払費用	126,545	111,053	126,389
繰延税金資産	184,718	194,455	201,007
その他	10,343	15,528	23,956
流動資産合計	1,850,701	1,752,738	1,930,598
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	277,601	363,388	461,003
減価償却累計額	53,286	2 88,672	2 140,283
建物附属設備（純額）	224,314	274,716	320,719
構築物	106,437	77,634	69,425
減価償却累計額	24,037	2 22,532	2 25,695
構築物（純額）	82,399	55,102	43,729
工具、器具及び備品	66,621	88,633	115,371
減価償却累計額	23,813	2 35,363	2 53,445
工具、器具及び備品（純額）	42,808	53,270	61,925
有形固定資産合計	349,522	383,088	426,374
無形固定資産			
商標権	-	-	247
ソフトウェア	42,336	56,751	92,483
電話加入権	4,125	4,125	4,125
無形固定資産合計	46,461	60,876	96,856
投資その他の資産			
投資有価証券	3 414,012	3 489,846	3 571,928
営業保証金	3 30,000	3 25,000	3 25,000
差入保証金	455,364	503,574	559,298
長期前払費用	31,430	42,339	53,815
繰延税金資産	57,204	69,726	89,317
貸倒引当金	2,450	4,899	4,899
投資その他の資産合計	985,560	1,125,587	1,294,458
固定資産合計	1,381,544	1,569,552	1,817,689
資産合計	3,232,246	3,322,290	3,748,288

(単位:千円)

	第8期 (平成18年3月31日)	第9期 (平成19年3月31日)	第10期 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
営業未払金	124,516	76,424	114,106
短期借入金	840,000	-	-
未払金	90,520	51,787	83,808
未払費用	290,525	321,570	305,561
未払法人税等	277,702	406,775	302,416
未払消費税等	72,023	89,249	43,543
前受金	-	388	1,059
預り金	420,469	539,638	638,338
従業員預り金	46,775	75,197	75,965
賞与引当金	344,914	384,226	412,590
役員賞与引当金	-	8,000	13,000
その他	266	2,507	93
流動負債合計	2,507,714	1,955,765	1,990,483
固定負債			
長期預り保証金	2,100	18,329	21,584
退職給付引当金	135,408	164,339	194,232
固定負債合計	137,508	182,668	215,817
負債合計	2,645,222	2,138,434	2,206,301
資本の部			
資本金	4 150,250	-	-
資本剰余金			
資本準備金	50,250	-	-
資本剰余金合計	50,250	-	-
利益剰余金			
当期末処分利益	386,523	-	-
利益剰余金合計	386,523	-	-
資本合計	587,023	-	-
負債資本合計	3,232,246	-	-
純資産の部			
株主資本			
資本金	-	202,450	202,450
資本剰余金			
資本準備金	-	102,450	102,450
資本剰余金合計	-	102,450	102,450
利益剰余金			
利益準備金	-	220	220
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	-	878,735	1,236,867
利益剰余金合計	-	878,955	1,237,087
株主資本合計	-	1,183,855	1,541,987
純資産合計	-	1,183,855	1,541,987
負債純資産合計	-	3,322,290	3,748,288

2【損益計算書】

（単位：千円）

	第8期	第9期	第10期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業収益			
仲介手数料収入	3,065,871	3,552,426	3,791,081
仲介業務関連収入	2,915,598	2,740,801	1,661,743
その他の収入	8,467	17,330	1,313,204
営業収益合計	5,989,937	6,310,558	6,766,029
営業費用			
販売促進費	46,215	47,224	75,429
広告宣伝費	727,158	167,963	166,946
役員報酬	13,750	40,250	46,548
役員賞与	-	-	5,000
役員賞与引当金繰入額	-	8,000	13,000
従業員給料	2,207,074	2,681,309	2,997,118
従業員賞与	161,359	173,004	242,019
賞与引当金繰入額	338,352	384,226	412,590
退職給付費用	33,289	37,614	40,362
法定福利費	317,728	333,496	382,050
福利厚生費	19,677	21,035	30,293
水道光熱費	59,400	64,476	74,778
地代家賃	594,825	702,450	807,527
減価償却費	80,259	96,965	122,045
賃借料	101,307	107,694	109,551
修繕維持費	26,116	34,340	30,630
消耗品費	34,715	49,149	75,144
旅費及び交通費	48,763	55,065	61,508
通信費	135,111	151,754	173,019
交際費	27,864	24,618	28,785
租税公課	38,153	49,115	69,508
事務用品費	54,869	52,333	55,651
保険料	21,095	27,380	18,384
業務委託料	38,477	11,532	15,637
貸倒引当金繰入額	2,450	2,449	-
支払手数料	29,138	39,995	41,401
その他	112,606	82,727	131,323
営業費用合計	5,269,763	5,446,173	6,226,258
営業利益	720,174	864,385	539,771
営業外収益			
受取利息	4,913	6,376	8,656
受取配当金	-	27,519	152,135
債務勘定整理益	4,381	865	624
業務受託料	6,000	3,600	-
雑収入	4,268	5,679	11,742
営業外収益合計	19,562	44,040	173,158
営業外費用			
支払利息	17,699	5,847	369
リース解約損	975	1,153	426
損害賠償金	1,902	6,289	2,996
雑損失	3,526	7,492	12,974
営業外費用合計	14,104	20,783	16,767
経常利益	725,632	887,642	696,161

(単位:千円)

	第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
特別利益			
固定資産売却益	2 863	-	-
賞与引当金戻入額	995	20,932	7,424
特別利益合計	1,858	20,932	7,424
特別損失			
前期損益修正損	3 123,558	-	-
固定資産除却損	4 19,243	4 34,076	4 25,311
退職給付費用	55,547	-	-
減損損失	5 5,190	5 3,076	5 18,284
特別損失合計	203,539	37,152	43,596
税引前当期純利益	523,951	871,421	659,989
法人税、住民税及び事業税	356,000	399,050	327,654
法人税等調整額	111,198	22,260	25,796
法人税等合計	244,801	376,789	301,858
当期純利益	279,149	494,631	358,131
前期繰越利益	107,373	-	-
当期末処分利益	386,523	-	-

3【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

【利益処分計算書】

(単位：千円)

		第8期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
当期末処分利益		386,523
利益処分数額		
1. 利益準備金	220	
2. 役員賞与金	2,200	
(うち監査役賞与金)	(2,200)	2,420
次期繰越利益		384,103

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,250	202,450
当期変動額		
新株の発行	52,200	-
当期変動額合計	52,200	-
当期末残高	202,450	202,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,250	102,450
当期変動額		
新株の発行	52,200	-
当期変動額合計	52,200	-
当期末残高	102,450	102,450
資本剰余金合計		
前期末残高	50,250	102,450
当期変動額		
新株の発行	52,200	-
当期変動額合計	52,200	-
当期末残高	102,450	102,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	220
当期変動額		
利益準備金の積立て	220	-
当期変動額合計	220	-
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	386,523	878,735
当期変動額		
利益準備金の積立て	220	-
当期純利益	494,631	358,131
役員賞与(注)	2,200	-
当期変動額合計	492,211	358,131
当期末残高	878,735	1,236,867
利益剰余金合計		
前期末残高	386,523	878,955
当期変動額		
当期純利益	494,631	358,131
役員賞与(注)	2,200	-
当期変動額合計	492,431	358,131
当期末残高	878,955	1,237,087
株主資本合計		
前期末残高	587,023	1,183,855
当期変動額		
新株の発行	104,400	-
当期純利益	494,631	358,131
役員賞与(注)	2,200	-
当期変動額合計	596,831	358,131
当期末残高	1,183,855	1,541,987

(単位：千円)

	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	587,023	1,183,855
当期変動額		
新株の発行	104,400	-
当期純利益	494,631	358,131
役員賞与(注)	2,200	-
当期変動額合計	596,831	358,131
当期末残高	1,183,855	1,541,987

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【重要な会計方針】

項目	第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 2～18年 構築物 9～20年 工具、器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	-	外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 -	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) なお、当期より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積もりが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更による退職給付債務の増加額55,547千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失5,190千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	-	-
-	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、8,000千円減少しております。</p>	-
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,183,855千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	-

【追加情報】

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(仲介に関する収益計上基準について)</p> <p>仲介に関する収益計上基準については、従来、家主に対する入居預かり金の精算時としておりましたが、収益をより適正に表示するため、当事業年度から仲介対象不動産の引渡し完了した時に収益を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、50,392千円減少しております。</p>	-	-
-	<p>(取引形態の変更による収益計上の変更について)</p> <p>当事業年度から当社は、賃貸建物等の募集広告に関する業務について、当社と提携関係にある広告専門会社(ジューシー出版株式会社)と代理店契約を締結し、広告代理店業務として事業を開始致しました。これによって、従来、家主から募集広告の依頼があった場合当社が直接受託しておりましたが、当事業年度からは当社の家主との直接取引は発生致しません。直接取引がなくなったことに伴い、募集広告に関する料金を家主から直接当社が受領することはありません。それに変わり、提携先である広告専門会社から当該代理業務に対する代理店手数料を受領することとなりました。</p> <p>また、当該取引形態の変更に伴い、当社が家主から直接依頼された募集広告掲載を広告専門会社へ発注する際に発生していた広告宣伝費(営業費用)は当事業年度から発生致しません。</p> <p>この結果、当該変更部分についての前期当該部分は仲介業務関連収入として1,877,665千円、広告宣伝費として506,554千円計上されていましたが、当期は仲介業務関連収入として、1,483,097千円が計上されております。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第8期 (平成18年3月31日)	第9期 (平成19年3月31日)	第10期 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する債権・債務 営業未収入金 40,749千円	-	-
-	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 413,896千円 営業保証金 30,000千円 上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を法務局へ供託したものであります。	3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 489,730千円 営業保証金 25,000千円 上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を法務局へ供託したものであります。	3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 571,828千円 営業保証金 25,000千円 上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を法務局へ供託したものであります。
4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 8,000株 発行済株式総数 普通株式 2,670株	-	-
-	-	5 当座貸越契約 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円

（損益計算書関係）

第8期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第9期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第10期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1 関係会社に対する事項 支払利息 1,819千円	-	-
2 固定資産売却益の内訳 建物附属設備 863千円 計 863千円	-	-
3 前期損益修正損の内訳 過年度仲介手数料収入の修正 82,802千円 過年度仲介業務関連収入の修正 40,755千円 計 123,558千円	-	-
4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 8,247千円 構築物 8,898千円 工具、器具及び 備品 2,097千円 計 19,243千円	4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 7,598千円 構築物 25,290千円 工具、器具及び 備品 1,186千円 計 34,076千円	4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 12,533千円 構築物 10,538千円 工具、器具及び 備品 1,757千円 ソフトウェア 482千円 計 25,311千円

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																														
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・工具、器具 及び備品</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・構築物・工 具、器具及び 備品</td> <td>3,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4,081千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>376千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額	京都府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	1,859	大阪府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・構築物・工 具、器具及び 備品	3,330	建物附属設備	4,081千円	構築物	376千円	工具、器具及び備品	732千円	計	5,190千円	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・工具、器具 及び備品</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・工具、器具 及び備品</td> <td>1,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,155千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	1,339	大阪府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	1,737	建物附属設備	2,155千円	工具、器具及び備品	921千円	計	3,076千円	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(A)</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・構築物・工 具、器具及び 備品</td> <td>3,986</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・工具、器具 及び備品</td> <td>3,704</td> </tr> <tr> <td>福岡県 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・工具、器具 及び備品</td> <td>5,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B)</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備</td> <td>3,617</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 ・工具、器具 及び備品</td> <td>994</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗(A)、並びに翌期に移転することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗(B)を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>14,842千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>873千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都 2店舗	店舗	建物附属設備 ・構築物・工 具、器具及び 備品	3,986	大阪府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	3,704	福岡県 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	5,832	場所	用途	種類	金額	東京都 1店舗	店舗	建物附属設備	3,617	神奈川県 1店舗	店舗	工具、器具及 び備品	147	静岡県 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	994	建物附属設備	14,842千円	構築物	873千円	工具、器具及び備品	2,568千円	計	18,284千円
場所	用途	種類	金額																																																																													
京都府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	1,859																																																																													
大阪府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・構築物・工 具、器具及び 備品	3,330																																																																													
建物附属設備	4,081千円																																																																															
構築物	376千円																																																																															
工具、器具及び備品	732千円																																																																															
計	5,190千円																																																																															
場所	用途	種類	金額																																																																													
東京都 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	1,339																																																																													
大阪府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	1,737																																																																													
建物附属設備	2,155千円																																																																															
工具、器具及び備品	921千円																																																																															
計	3,076千円																																																																															
場所	用途	種類	金額																																																																													
東京都 2店舗	店舗	建物附属設備 ・構築物・工 具、器具及び 備品	3,986																																																																													
大阪府 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	3,704																																																																													
福岡県 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	5,832																																																																													
場所	用途	種類	金額																																																																													
東京都 1店舗	店舗	建物附属設備	3,617																																																																													
神奈川県 1店舗	店舗	工具、器具及 び備品	147																																																																													
静岡県 1店舗	店舗	建物附属設備 ・工具、器具 及び備品	994																																																																													
建物附属設備	14,842千円																																																																															
構築物	873千円																																																																															
工具、器具及び備品	2,568千円																																																																															
計	18,284千円																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,670	420	-	3,090
合計	2,670	420	-	3,090

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加420株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,090	3,086,910	-	3,090,000
合計	3,090	3,086,910	-	3,090,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加3,086,910株は、平成20年1月4日に普通株式1株を1,000株に分割したことによる増加であります。

（リース取引関係）

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,700</td> <td>20,419</td> <td>24,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,050</td> <td>134</td> <td>7,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,750</td> <td>20,554</td> <td>32,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	44,700	20,419	24,280	ソフトウェア	8,050	134	7,915	合計	52,750	20,554	32,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41,038</td> <td>24,603</td> <td>16,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,050</td> <td>1,744</td> <td>6,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,088</td> <td>26,347</td> <td>22,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	41,038	24,603	16,434	ソフトウェア	8,050	1,744	6,305	合計	49,088	26,347	22,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102,006</td> <td>32,019</td> <td>69,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,050</td> <td>3,354</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,056</td> <td>35,373</td> <td>74,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	102,006	32,019	69,986	ソフトウェア	8,050	3,354	4,695	合計	110,056	35,373	74,682
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	44,700	20,419	24,280																																															
ソフトウェア	8,050	134	7,915																																															
合計	52,750	20,554	32,196																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	41,038	24,603	16,434																																															
ソフトウェア	8,050	1,744	6,305																																															
合計	49,088	26,347	22,740																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	102,006	32,019	69,986																																															
ソフトウェア	8,050	3,354	4,695																																															
合計	110,056	35,373	74,682																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,753千円 1年超 20,913千円 合計 32,667千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,098千円 1年超 13,131千円 合計 23,230千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,805千円 1年超 52,431千円 合計 75,237千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,421千円 減価償却費相当額 9,950千円 支払利息相当額 604千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,923千円 減価償却費相当額 12,324千円 支払利息相当額 617千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,101千円 減価償却費相当額 15,355千円 支払利息相当額 844千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

第8期（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	413,896	404,359	9,536
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	413,896	404,359	9,536
合計		413,896	404,359	9,536

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(優先株)	115

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	-	-	413,896	-

第9期（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,263	50,970	706
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,263	50,970	706
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	439,467	437,825	1,641
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439,467	437,825	1,641
合計		489,730	488,795	934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（優先株）	115

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 国債・地方債等	-	-	489,730	-

第10期（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	571,828	588,626	16,797
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	571,828	588,626	16,797
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		571,828	588,626	16,797

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（優先株）	99

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 国債・地方債等	-	54,830	516,998	-

（デリバティブ取引関係）

第8期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第9期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第10期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第8期 (平成18年3月31日)	第9期 (平成19年3月31日)	第10期 (平成20年3月31日)
退職給付債務	135,314千円	174,011千円	201,437千円
年金資産	-	-	-
未積立退職給付債務 (+)	135,314千円	174,011千円	201,437千円
未認識数理計算上の差異	93千円	1,056千円	841千円
未認識過去勤務債務	-	10,727千円	8,045千円
退職給付引当金 (+ +)	135,408千円	164,339千円	194,232千円

3. 退職給付費用に関する事項

	第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	31,758千円	32,869千円	35,459千円
利息費用	1,530千円	2,082千円	2,436千円
数理計算上の差異の費用 処理額	-	18千円	214千円
過去勤務債務の費用処理 額	-	2,681千円	2,681千円
簡便法から原則法への変 更処理額	55,547千円	-	-
退職給付費用 (+ + + +)	88,836千円	37,614千円	40,362千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第8期 (平成18年3月31日)	第9期 (平成19年3月31日)	第10期 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左	同左
割引率	1.4%	同左	同左
数理計算上の差異の処理 年数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を発生翌 事業年度から費用処理する 方法)	同左	同左
過去勤務債務額の処理年 数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を費用処理 する方法)	同左	同左

（ストック・オプション等関係）

第8期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第9期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第10期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第8期 （平成18年3月31日）	第9期 （平成19年3月31日）	第10期 （平成20年3月31日）																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>（流動資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>1,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>23,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>157,927千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>997千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>184,718千円</td></tr> </table> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>55,073千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,204千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 241,922千円</p>	一括償却資産	1,386千円	未払事業税	23,425千円	賞与引当金	157,927千円	貸倒引当金	997千円	未払事業所税	956千円	その他	24千円	計	184,718千円	退職給付引当金	55,073千円	減損損失	2,112千円	その他	18千円	計	57,204千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>（流動資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>2,229千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>32,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>156,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,994千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>194,455千円</td></tr> </table> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>66,854千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>1,619千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,252千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,726千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 264,182千円</p>	一括償却資産	2,229千円	未払事業税	32,469千円	賞与引当金	156,380千円	貸倒引当金	1,994千円	未払事業所税	1,363千円	その他	18千円	計	194,455千円	退職給付引当金	66,854千円	一括償却資産	1,619千円	減損損失	1,252千円	計	69,726千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>（流動資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>4,377千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>167,924千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,994千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,563千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>201,007千円</td></tr> </table> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>79,027千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>2,840千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,317千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 290,324千円</p>	一括償却資産	4,377千円	未払事業税	25,147千円	賞与引当金	167,924千円	貸倒引当金	1,994千円	未払事業所税	1,563千円	計	201,007千円	退職給付引当金	79,027千円	一括償却資産	2,840千円	減損損失	7,441千円	その他	6千円	計	89,317千円
一括償却資産	1,386千円																																																																			
未払事業税	23,425千円																																																																			
賞与引当金	157,927千円																																																																			
貸倒引当金	997千円																																																																			
未払事業所税	956千円																																																																			
その他	24千円																																																																			
計	184,718千円																																																																			
退職給付引当金	55,073千円																																																																			
減損損失	2,112千円																																																																			
その他	18千円																																																																			
計	57,204千円																																																																			
一括償却資産	2,229千円																																																																			
未払事業税	32,469千円																																																																			
賞与引当金	156,380千円																																																																			
貸倒引当金	1,994千円																																																																			
未払事業所税	1,363千円																																																																			
その他	18千円																																																																			
計	194,455千円																																																																			
退職給付引当金	66,854千円																																																																			
一括償却資産	1,619千円																																																																			
減損損失	1,252千円																																																																			
計	69,726千円																																																																			
一括償却資産	4,377千円																																																																			
未払事業税	25,147千円																																																																			
賞与引当金	167,924千円																																																																			
貸倒引当金	1,994千円																																																																			
未払事業所税	1,563千円																																																																			
計	201,007千円																																																																			
退職給付引当金	79,027千円																																																																			
一括償却資産	2,840千円																																																																			
減損損失	7,441千円																																																																			
その他	6千円																																																																			
計	89,317千円																																																																			
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.70%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td>2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.51%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td>2.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	（調整）		交際費等損金不算入額	2.16%	住民税均等割額	1.51%	過年度法人税	2.67%	その他	0.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.70%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td>1.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	（調整）		交際費等損金不算入額	1.15%	住民税均等割額	1.46%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.24%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.70%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td>1.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.74%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	（調整）		交際費等損金不算入額	1.78%	住民税均等割額	2.32%	その他	0.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.74%																												
法定実効税率	40.70%																																																																			
（調整）																																																																				
交際費等損金不算入額	2.16%																																																																			
住民税均等割額	1.51%																																																																			
過年度法人税	2.67%																																																																			
その他	0.32%																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72%																																																																			
法定実効税率	40.70%																																																																			
（調整）																																																																				
交際費等損金不算入額	1.15%																																																																			
住民税均等割額	1.46%																																																																			
その他	0.07%																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.24%																																																																			
法定実効税率	40.70%																																																																			
（調整）																																																																				
交際費等損金不算入額	1.78%																																																																			
住民税均等割額	2.32%																																																																			
その他	0.95%																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.74%																																																																			

（持分法損益等）

第8期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第9期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第10期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第8期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社	大東建託 株式会社	東京都 港区	29,060	賃貸建物の 建設 不動産の仲 介及び管理	被所有 直接 74.9	兼任 2名	管理物 件の仲 介	広告料の受取 (注2)	525,656	営業 未収入金	40,749		
								紹介手数料の 受取 (注2)	30,805				
								借入金の返済 (注2)	200,000			-	-
								利息の支払 (注2)	1,819			-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告料の受取については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

紹介手数料の受取については、大東建託株式会社と定めた条件により決定しております。

借入金の借入条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多田 春彦	-	-	当社代表 取締役社長	被所有 直接 3.7	-	-	増資引受 (注2)	15,000	-	-
	田村 穂	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.7	-	-	増資引受 (注2)	3,000	-	-
	吉本 茂	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.7	-	-	増資引受 (注2)	3,000	-	-
	麻田 守孝	-	-	当社取締役	被所有 直接 1.8	-	-	増資引受 (注2)	7,500	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受は第三者割当によるものです。発行価格は、純資産方式及び類似会社比準方式によって算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大東ファイン ナンス 株式会社	東京都 港区	100,000	金融事業	-	兼任 1名	資金の 借入	運転資金の借 入(注2)	-	短期 借入金	840,000
								利息の支払 (注2)	5,879	未払費用	499
親会社の子会社	ジューシー 出版 株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	-	兼任 1名	広告代 理店業 務	広告宣伝費の 支払 (注2)	506,554	営業 未払金	55,753
親会社の子会社	株式会社 ジューシー 情報セン ター	東京都 港区	300,000	不動産管理 及び情報収 集	-	兼任 1名	営業の 譲受 (注2)	譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	44,812 11,144 33,667	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の借入条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

営業譲受については、企業グループ内の経営基盤の強化及び経営資源の効率的利用のために営業譲受したものであり、直前の帳簿価額を基準として決定しております。

第9期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	落合 巧	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.6	-	-	増資引受 (注2)	4,400	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受は第三者割当によるものです。発行価格は、純資産方式及び類似会社比準方式によって算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大東ファイン ナンス 株式会社	東京都 港区	100,000	金融事業	-	兼任 1名	資金の 借入	借入金の返 済 (注2)	840,000	-	-
								利息の支払 (注2)	5,847	-	-
親会社の子会社	ジューシー 出版 株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	-	兼任 1名	広告代 理店業 務	広告取次の 代理店手 数料 (注2)	1,483,097	営業 未収入金	11,806
										預り金	105,501
親会社の子会社	株式会社 ジューシー 情報セン ター	東京都 港区	300,000	不動産管理 及び情報収 集	-	兼任 1名	保証代 行の業 務委託	保証代行手 数料収入 (注2)	70,191	預り金	88,735
親会社の子会社	D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領バ ミュー ダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	-	-	再保険	入居者の火 災保険の再 保険 (注2)	27,519	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の借入条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

広告取次の代理店手数料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

保証代行手数料収入に関する取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

再保険引受収益に対する配当金であり、D.T.C.REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定された取引であります。

第10期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ジューシー 出版 株式会社	東京都 港区	45,000	不動産情報 誌出版業	-	-	広告代 理店業 務	広告取次の 代理店手 数料	459,717	営業 未収入金	129,466
								広告掲載に 使用する物 件データの 作成料 (注2)	1,304,549	預り金	311,082
親会社の子会社	D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英領バ ミュー ダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	-	-	再保険	入居者の火 災保険の再 保険 (注2)	152,135	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

再保険引受収益に対する配当金であり、D.T.C.REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定された取引であります。

（1株当たり情報）

項目	第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	219,035.18	383,124.88	499.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	137,444.14	182,521.01	115.90
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。 当社は、平成20年1月4日 付で株式1株につき1,000 株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1 株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 383.12円 1株当たり当期純利益金額 182.52円 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	279,149	494,631	358,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,200	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(2,200)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,949	494,631	358,131
期中平均株式数(株)	2,015	2,710	3,090,000

（重要な後発事象）

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
大東建託株式会社（注4, 5）	東京都港区港南2-16-1	2,000,000	64.72
ハウスコム社員持株会（注4）	東京都港区港南2-16-1	397,000	12.85
多田 勝美（注4, 6）	東京都大田区	155,000	5.02
多田 春彦（注1, 4）	東京都目黒区	100,000	3.24
麻田 守孝（注4）	東京都台東区	50,000	1.62
中島 敏行（注4）	川崎市麻生区	30,000	0.97
稲田 昭夫（注4, 6）	茨城県つくば市	30,000	0.97
熊切 直美（注4, 6）	横浜市緑区	30,000	0.97
神 久治（注4, 6）	埼玉県南埼玉郡白岡町	30,000	0.97
田村 穂（注2, 4）	東京都調布市	20,000	0.65
吉本 茂（注2, 4）	京都市東山区	20,000	0.65
井川 孝（注4, 6）	東京都品川区	20,000	0.65
浅野 秀樹（注4, 6）	横浜市青葉区	20,000	0.65
門内 仁志（注4, 6）	横浜市金沢区	20,000	0.65
大谷 武士（注4）	三重県名張市	20,000	0.65
茶谷 剛（注4）	石川県河北郡内灘町	20,000	0.65
平井 伸一（注4）	千葉県柏市	20,000	0.65
藤吉 政己（注4, 7）	名古屋市南区	20,000	0.65
横山 裕一（注4, 8）	大分県大分市	20,000	0.65
中田 修二（注4, 6）	東京都大田区	20,000	0.65
村山 均（注4）	横浜市栄区	20,000	0.65
落合 巧（注2, 4）	東京都足立区	20,000	0.65
村岡 彰（注3）	横浜市青葉区	8,000	0.26
計	-	3,090,000	100.00

（注）1．特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）

2．特別利害関係者等（当社の取締役）

3．特別利害関係者等（当社の監査役）

4．特別利害関係者等（大株主上位10名）

5．特別利害関係者等（当社の親会社）

6．特別利害関係者等（親会社の取締役）

7．親会社の執行役員

8．親会社の従業員

9．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

ハウスコム株式会社
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

ハウスコム株式会社
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月18日

ハウスコム株式会社
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。